

事 業 報 告

—令和5年度—



シンボルマーク

人の動きの中にあふれる生命力を表現しています。

公益財団法人横浜市総合保健医療財団

指定管理施設

横浜市総合保健医療センター

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

目 次

I	財団運営	5
1	利用状況	6
II	横浜市総合保健医療センター管理運営事業	7
1	精神障害者支援事業	7
(1)	精神科デイケア	8
(2)	精神障害者生活訓練	12
(3)	精神障害者就労訓練	18
(4)	精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」	21
(5)	横浜市港北区精神障害者生活支援センター	26
(6)	精神障害者ピアスタッフ推進事業	33
2	要介護高齢者支援事業	34
(1)	介護老人保健施設(しらさぎ苑)	35
(2)	診療所病床	38
(3)	介護医療院	39
(4)	面会	40
3	地域医療機関支援事業	41
(1)	高度医療検査機器の共同利用	41
(2)	認知症鑑別診断及び外来等	41
(3)	生活習慣病外来等	46
4	総合相談事業	49
5	総合保健医療センターにおける財団自主事業	52
(1)	訪問看護ステーションみんなのつばさ	52
(2)	講演、講座等の市民サービス事業	53
(3)	研修事業	53
6	ボランティア受入	55
7	広報・PR活動等	55
8	利用者満足度調査	55
9	施設・設備の修繕、機器更新等	57
10	新型コロナウイルス感染防止対策について	58
III	精神障害者生活支援センター管理運営事業	59
1	横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター	59
2	横浜市磯子区精神障害者生活支援センター	66
IV	資料	75
資料1	理事会・評議員会開催状況	75
資料2	役員名簿	76
資料3	評議員名簿	77
資料4	公益財団法人横浜市総合保健医療財団組織図	78

I 財団運営

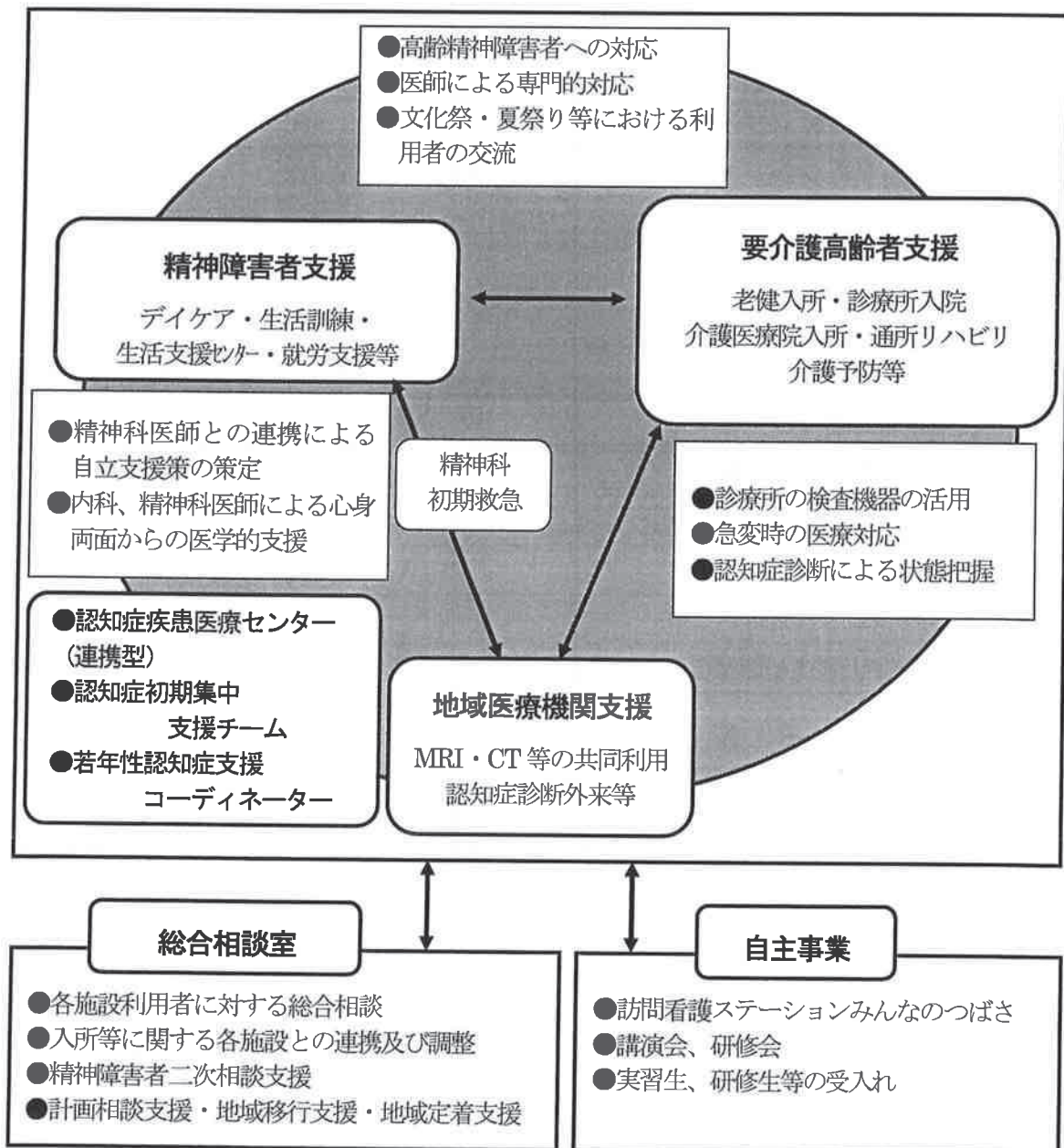
当財団は、急速な高齢化に伴い増加している要介護高齢者や、精神障害者等の要援護者が住み慣れた地域社会で安心して在宅生活を送ることを支援するために、平成4年の横浜市総合保健医療センターの建設にあわせ設立されました。

現在、「横浜市総合保健医療センター（港北区生活支援センターを含む）」、「神奈川区生活支援センター」及び「磯子区生活支援センター」の各施設の管理運営を指定管理者として担っています。

当財団の主な事業は、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つで構成されています。

「精神障害者支援」では、地域の一員として暮らしていけるよう「医療」、「生活支援」、「就労支援」の総合的支援を、「要介護高齢者支援」においては、介護老人保健施設と併設する介護医療院と連携しながら、他の施設では受入の難しい、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ利用者の支援などを行っています。「地域医療機関支援」では、高額医療検査機器の地域医療機関による共同利用を実施しているほか、急速な高齢化により増え続けている「認知症」に対し、「横浜市認知症疾患医療センター(連携型)」の指定を受け、また、「認知症初期集中支援チーム」を設置するとともに、「若年性認知症支援コーディネーター」を配置するなど、地域医療機関と連携し、地域における認知症高齢者等の支援を行っています。

社会意識の変化と新たな市民ニーズを踏まえ、基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します』に則り、保健、医療、福祉の向上に向けて、財団の運営に努めています。



1 利用状況

事業		内 訳	定 員 (人)	年 間 延 利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)	稼働率 (%)
精神障害者支援事業	精神科デイケア		40	7,662	31.5	78.8
	宿泊型自立訓練		20	3,824	10.4	52.2
	自立訓練(生活訓練)		18	1,474	4.0	22.4
	短期入所		6	1,054	2.9	48.0
	就労移行支援		18	2,258	9.3	51.6
	就労定着支援		—	146	—	—
	就労支援センター		—	4,562	18.8	—
	港北区生活支援センター *		—	13,371	43.4	—
	神奈川区生活支援センター *		—	17,420	56.6	—
	磯子区生活支援センター *		—	17,955	58.3	—
	総合相談室(相談支援事業)		—	896	3.7	—
要介護高齢者支援事業	老 健 入 所		80	26,413	72.2	90.2
	一般棟	—	16,491	45.1	90.1	
		認知症専門棟	—	9,922	27.1	90.4
	通所リハビリテーション		20	3,312	10.8	53.8
	診療所病床		7	2,372	6.5	92.6
	介護医療院		12	4,374	12.0	99.6
地域医療 支援事業	認 知 症 診 断		—	1,076	—	—
	認 知 症 外 来		—	2,780	—	—
	生活習慣病外来等		—	1,471	—	—
	共同利用検査(放射線検査等)		—	1,010	—	—
	共同利用検査(生理検査)		—	102	—	—
自主事業	訪 問 看 護		—	4,256	—	—
	ケアマネジャー研修		—	253	—	—

*各生活支援センターの延利用者数は、「生活支援センター利用者等」、「地域移行・地域定着支援事業の個別支援実施状況」、「計画相談支援事業の援助方法」、「自立生活アシスタント事業の援助方法」、「自立生活援助の援助方法」の合計数。

II 横浜市総合保健医療センター管理運営事業

1 精神障害者支援事業

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築が進められているところです。当センターでは、精神障害のリハビリテーションを主とした医療、福祉、就労に関するサービスを一体的に提供しています。

「精神障害のある方々のリカバリーを実現するために本人と本人を取り巻く環境に働きかけます。本人が主体的に人生を選択し、地域の中で暮らしていくための支援をします。」という基本方針のもとに平成30年度からは4つのプロジェクトを起ち上げ、精神障害者のリカバリーの推進や誰もが暮らしやすい地域づくりに向けて取り組んできました。

令和2年1月から始まった新型コロナウイルス感染症については、未だに終息しませんが、感染予防策の徹底を図りながらサービスを継続してきました。流行期においては、外部向け研修や講座の企画・開催等は、中止やweb開催となっておりましたが、5類へ移行したことも受け、段階的に対面やハイブリッド開催へと移行し、コロナ禍でも実践可能な支援を展開してきました。

令和5年4月より、精神科デイケアでは、リワークコース（気分障害）の利用者及び復職先企業などのニーズに応えるため、支援期間を1か月間短縮しました。また、12月より、自閉スペクトラム症の方を対象にしたコミュニケーションプログラムを試験的に追加する等、ニーズと専門性が高いプログラムの提供に取り組みました。生活訓練では、医療観察法対象者を宿泊型自立訓練及び短期入所において、計2名受け入れました。

利用実績については、5類移行等によりコロナ禍の影響から回復できた部門がある一方で、未だコロナ禍以前の状態へ戻れていない部門もあります。

令和3年から開始した、長期入院中の高齢精神障害者の地域移行を促進するために、要介護の状態にある精神障害者を当センターの介護老人保健施設へ受入れる取組については、令和5年度は5名の方を対象に実施しました。精神障害者支援部門の職員が介護保険施設に入所中の高齢の精神障害者を訪問して相談に乗るだけでなく、高齢者支援部門の職員にも意識的に関わる等、精神障害の特性にも対応した介護が提供できるように、チーム支援の確立を目指しました。

また、令和5年度より、横浜市から「精神障害者ピアスタッフ推進事業」を受託し、ピアスタッフの育成及び、ピアスタッフと一緒に働く施設長や職員のピアサポートへの理解を深め、ピアスタッフと協働できる職場づくり等を支援しました。

(1) 精神科デイケア (定員 40 人)

精神障害のある人が、社会参加や生活の自立といった個別の目標や希望に近づけるように、グループ活動と個別面接を通じたリハビリテーションを行っています。

グループ活動では、疾患別目的別の心理社会的治療を行うプログラム、利用者各自の疾病特性や目標に合致した SST (社会生活スキルトレーニング)、心理教育 (疾病理解と自己対処能力の獲得)、集団認知行動療法、就労準備などのプログラムを実施しました。

うつ病やうつ状態により休職している人を対象とした「リワークコース (気分障害)」は、令和 5 年 4 月から実施期間を 4 か月間から 3 か月間に変更しました。リワークコース開始から令和 6 年 3 月までに 59 グループが終了しており、リワークコースの効果検証及び改善を目的とした追跡調査を毎年実施しています。また、疾患名を問わず最大 1 年間の利用期限の中で自身のペースで復職を目指す「リワークコース (一般)」を行っています。

令和 5 年 12 月からは、自閉スペクトラム症を対象とした発達障害専門プログラムを試験的に開始しており、令和 6 年 4 月より正式にプログラムとして実施します。

ア 令和 5 年度のデイケア利用者状況

新規利用者 (81人)	登録者 (138人)	利用終了者 (75人)
気分感情障害 41人	令和5年度登録者 138人 (延利用者数 7,662人)	復職 30人 ※復職見込(リハビリ出勤制度利用者)5名含む
神経性障害・ストレス関連性障害及び身体表現性障害 16人		就労継続支援B型 6人
発達障害圏 13人		就職 4人
統合失調症 10人		就労移行支援事業所 4人
その他 1人		地活センター作業型 2人
		その他通所先設定済み 2人
		自立訓練施設 1人
		正式利用中断 10人
		家庭内適応 9人
		プレ利用時中断 4人
		他デイケア 3人

※本表は令和 5 年度中における利用開始、登録、終了の状況をそれぞれ示したものである。従って終了者は令和 5 年度中の利用開始者とは限らない。

※本表の登録者数には令和 5 年度中に利用終了し、同年中に利用再開した方は利用期間ごとに 1 人としてカウントしている。

イ 登録者(138人)の性別・年齢(通所開始時点)

	男性	女性
人数	79人	59人
最低年齢	17歳	18歳
最高年齢	58歳	57歳
平均年齢	39歳	34.9歳

ウ スタンダードコース プログラム 実施状況

プログラム	実施回数	参加人数
運動(スポーツ、体ほぐし、エアロビクス等)	142	1,254
創作(手工芸、陶芸、書道等)	147	1,554
話し合い(テーマトーク、新聞づくり等)	83	589
文化(朗読・英会話等)	92	569
心理社会的プログラム (疾患別の心理教育・SST・認知行動療法、就労準備等)	356	2,929

エ リワークコース(気分障害)

(ア) 令和5年度実施グループ数及び参加者数

実施グループ数	5グループ(55期、56期、57期、58期、59期)
参加者数	28人

(イ) 令和5年度実施グループ参加者の完遂率

令和5年度に実施した3か月間のプログラムには28人が参加され、完遂者(修了者)は27人、中断者は1人、完遂率96%でした。

(ウ) 修了者の現状調査

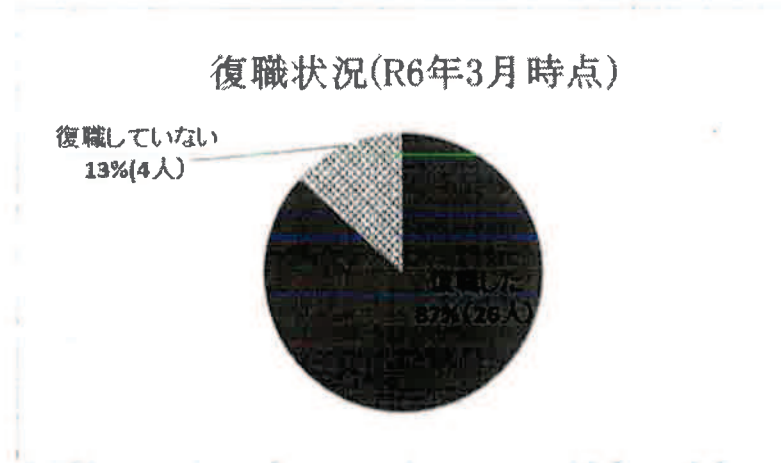
A. アンケート概要

令和2年12月(46期)から令和5年8月(57期)までのプログラム参加者のうち、プログラムを修了し住所を把握している58人に対し、プログラム修了後の復職状況をアンケート調査しました。(回答:30人、回答率:52%)

B. アンケート結果

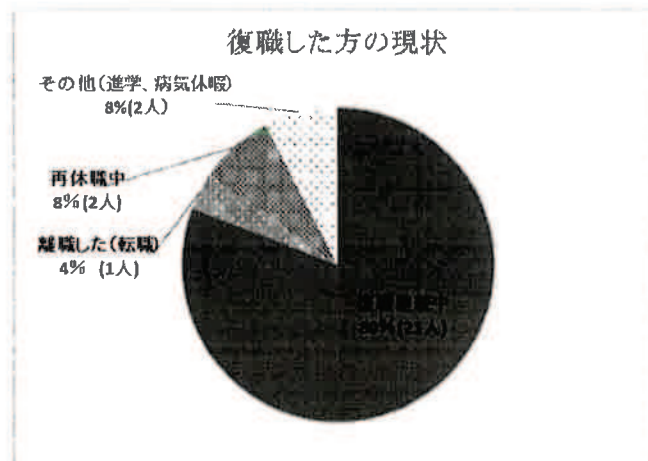
(A) 復職状況

アンケート回答者のうち、リワークコース（気分障害）修了後に1度でも復職した方は26人（87%）でした。修了後、1度も復職していない方は4人（13%）でした。



(B) 復職した方の現状

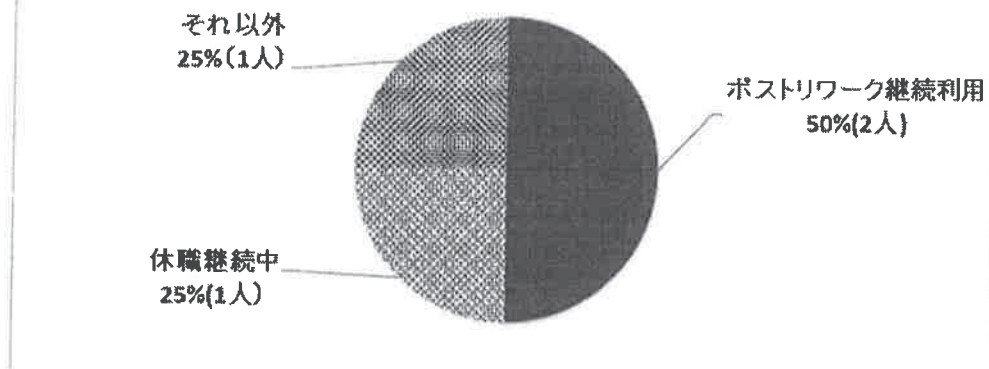
リワークコース（気分障害）修了後、1度でも復職した方26人の内、復職継続中が21人（80%）、離職したが1人（4%）、再休職中が2人（8%）、その他（進学、病気休暇）が2人（8%）でした。



(C) 復職していない方の現状

リワークコース（気分障害）修了後、1度も復職していない方4人の内、ポストリワークを継続利用が2人（50%）、休職継続中が1人（25%）、それ以外が1人（25%）でした。

復職されていない方の現状

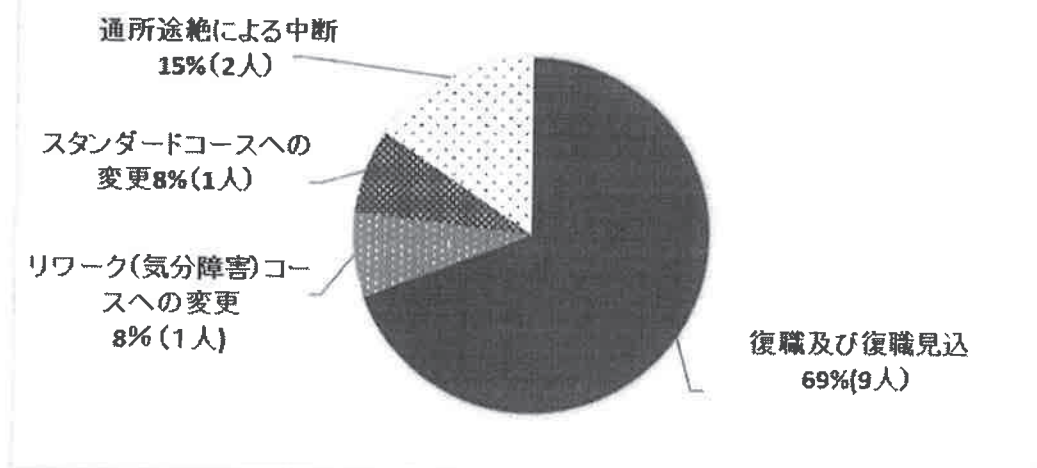


オ リワークコース（一般）

【令和5年度参加者数及び復職率】

統合失調症・発達障害・気分障害等様々な疾患の方が参加しました。令和5年度では新たに10人が参加し、13人が修了もしくは中断、コース変更しました。内訳は、復職及び復職見込（リハビリ出勤制度利用者）が9人、リワーク気分障害へのコース変更が1人、退職によるスタンダードコースへの変更が1人、通所途絶による中断が2人、復職率は69%でした。

リワークコース（一般）転帰



カ 発達障害専門プログラム 実施状況（令和5年12月から令和6年3月まで）

4か月間1クールで自閉スペクトラム症の方を対象としたコミュニケーションプログラム（A-Comm）を試験的に実施しました。5人が参加し、全員完遂（修了）しました。令和6年4月から正式プログラムとして実施します。

(2) 精神障害者生活訓練

生活訓練では、ご本人の持っている力（ストレンクス）を重視し、また、地域の資源やネットワークを積極的に活用することにより、希望する地域生活の実現に向けた支援を行っています。宿泊型自立訓練をはじめ複数の事業を通して「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や「地域生活支援拠点等の体制整備」に寄与する取組を展開しています。

宿泊型自立訓練と自立訓練（生活訓練）では、ご本人の「地域で暮らしたい」という気持ちを大切に支援を進めています。また、医療観察法等の対象者の受入れを積極的に行っています。

短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」では、将来へ向けた次のステップを選ぶために、ご自身の“働く”と“生活”と“健康”について知る機会として活用していただいています。

短期入所は、安心した地域生活の継続に向けて、それぞれの生活状況（利用目的）に応じて、ご利用いただいています。新型コロナウイルス等の感染対策を継続し、安心して利用できるよう施設環境づくりを行っています。

横浜市独自の横浜市精神障害者地域生活推進事業（通称：横浜市チャレンジ事業）では、精神科病院に入院されている方々に体験的に宿泊をしていただき、退院後の生活のイメージ作りなどに役立てていただけるよう取り組んでいます。

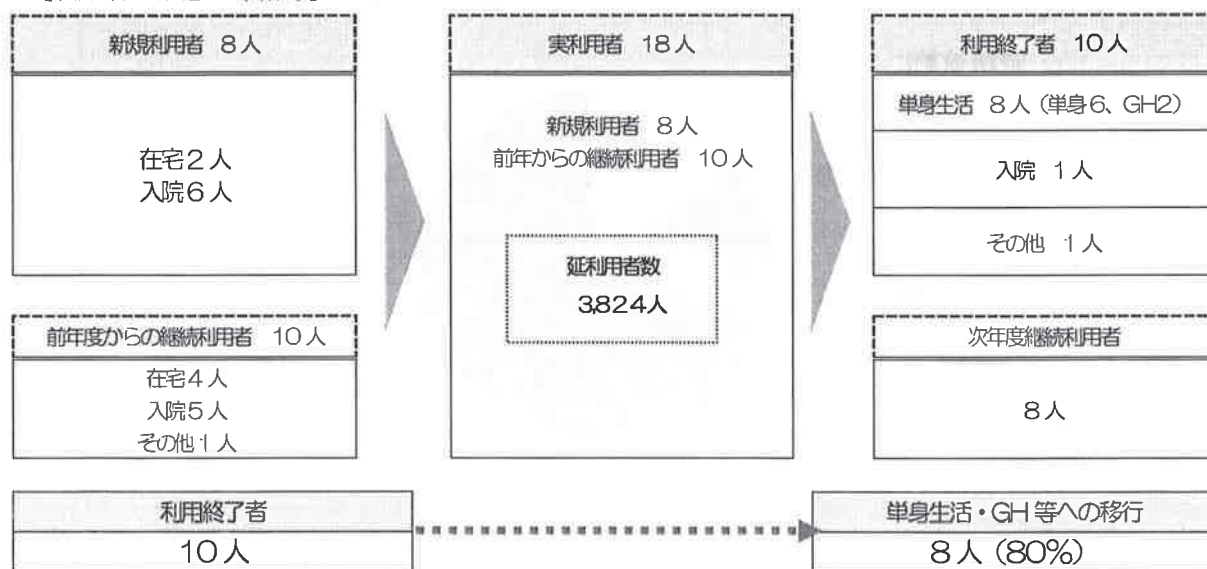
ア 宿泊型自立訓練<定員20人>

(ア) 利用状況

「原則6カ月間」という独自の利用期間設定（標準利用期間は2年間）により、施設生活適応への負担を軽減し、地域生活への移行に向けて、短期間の中で密度の高い支援を行いました。ご本人の希望する退所後の地域生活像を尊重し、それぞれの課題に取り組んでいけるよう支援を進めました。個別支援会議等を通して地域関係機関との連携を図りました。

実利用者は18人であり、利用終了者10人の内8人（80%）が単身生活を開始しました。また、新規利用者8人の内、入院者の受け入れは6人（75%）でした。医療観察法等の対象者の利用は1人でした。

【利用者の動態・帰結等】



【医療観察法等の対象者の利用状況】

延利用者数	1人
延利用日数	366日
地域生活移行個別支援補助算定実績	366回

(イ) 診断名

実利用者（18人）の診断名

診断名	人
統合失調症	12
その他（気分障害、発達障害、その他）	6

(ウ) 年齢

実利用者（18人）の性別・年齢

	男性	女性
人数	10人	8人
最低年齢	25歳	22歳
最高年齢	59歳	58歳
平均年齢	49歳	33歳

イ 自立訓練（生活訓練）＜定員18人＞

(ア) 利用状況

従来の自立訓練（生活訓練）に加えて、平成30年12月から、より就労準備性のアセスメントを強化した短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」を行っています。令和5年度の利用者数は、次のとおりです。医療観察法等の対象者の利用は1人でした。

自立訓練（生活訓練）	実利用者数	33人
	延利用者数	1,474人

[内訳]

自立訓練（生活訓練）		自立訓練（生活訓練） 従来型	短期就労・生活支援コース ファーストステップ	計
	利用者数	20人	13人	33人
	延利用者数	1,262人	212人	1,474人

(イ) プログラム

自立訓練（生活訓練）における集団プログラムでは、地域生活の構築や維持に必要な共通するテーマを設け、グループで取り組んでいます。そこでの「気づき」を活かして利用者個々の状況やニーズに応じた個別支援プログラムを展開しました。短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」では20日間のプログラム参加等を通して生活全般の評価を行いました。

	コース	内容
集団プログラム	基礎づくり	金銭管理・調理・生活リズム 等
	体調管理	レクリエーション・軽運動・歯の健康 等
	地域生活準備	近所付き合い・防犯対策・グループホーム見学 等
	夜間ミーティング	利用者間の情報交換・季節行事 等
個別支援プログラム	面接・個別生活訓練（調理、掃除、洗濯、服薬および金銭管理方法等）・同行・訪問	
	通所・通勤への支援	
ファーストステップ	作業・講座（就労準備講座、SST等）・個別課題（生活リズム表作成）・面談 等	

【参加者数の推移】

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
従来型	95	109	104	103	89	118	141	120	124	96	86	77	1,262
ファーストステップ	17	16	34	30	32	22	20	8	3	14	13	3	212
計	112	125	138	133	121	140	161	128	127	110	99	80	1,474

ウ 短期利用

(ア) 短期入所<定員6人>

原則1週間以内の利用を通して、「休息」、「家族との分離」、「自立生活の体験」等の利用目的に応じた支援を行いました。また、地域の要望に応える緊急避難的な受け入れも継続して行いました。

【目的別利用数】

利用目的	利用件数 (件)	延利用者数 (人)
休息	192	662
自立生活体験 (在宅)	63	185
家族分離	47	157
その他(緊急、介護者不在、その他)	5	50
合計	307	1,054

(イ) 横浜市精神障害者地域生活推進事業 (通称：横浜市チャレンジ事業) 等

横浜市委託事業である地域生活推進事業の活用により、精神科病院からの退院を目指している方等を対象に病院外での地域生活体験の機会を提供しました。

【目的別利用数】

利用目的	利用件数 (件)	延利用者数 (人)
地域生活体験 (入院中)	35	104
その他	3	31
合計	38	135

エ 生活実践型ハンドブック「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」の提供（有料）

このハンドブックは当生活訓練におけるプログラムや個別支援にヒントを得て、地域で生活する際のノウハウをまとめたオリジナルの冊子です。横浜市総合保健医療センター1階売店での対面販売、当生活訓練での通信販売により提供しました。

財団ホームページでは、サンプルページの掲載を継続し、普及の促進を図りました。

【提供冊数】

(冊)

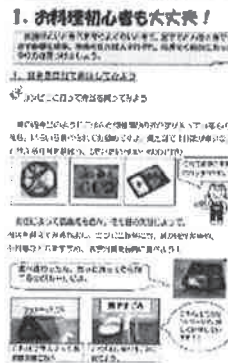
	令和5年度分	販売累計冊数 (平成20年発行時から)
通信販売（電話・ファクス・Eメールによる注文）	47	1,622
窓口（売店）での販売	10	977
合計	57	2,599

【財団ホームページ掲載のサンプルページ】

https://yccc.jp/yccc-wp/wp-content/themes/yccc_theme/pdf/mental/living-alone_pamphlet.pdf



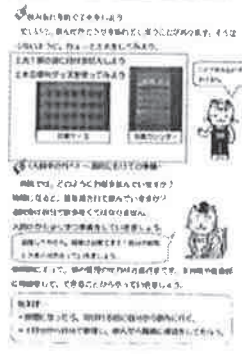
サンプルページ「おととばごんの内容が載っています」



サンプルページ「おととばごんの内容が載っています」



サンプルページ「おととばごんの内容が載っています」



オ 追跡調査

毎年度末に宿泊型自立訓練・自立訓練（生活訓練）の利用を終了された方の動向について追跡調査を実施しています。今年度の調査結果は、令和3年度から令和5年度までの間に正式利用を終了された30人のうち、調査内容に同意していただき協力の得られた17人の方の回答を集計しています。

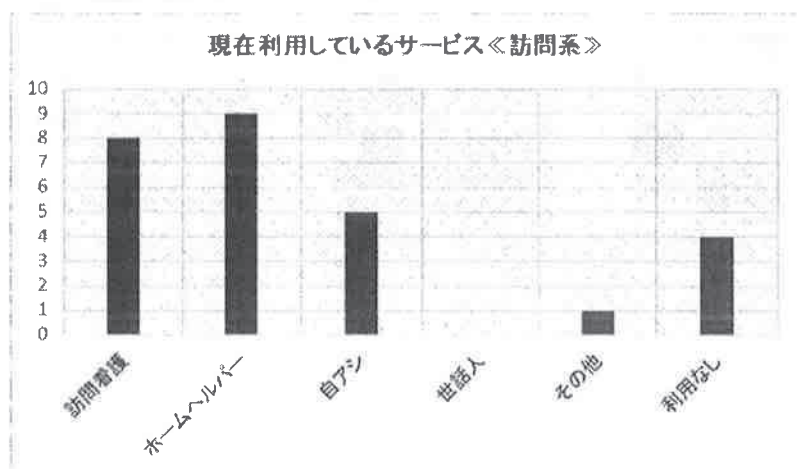
17人が地域生活を継続されており、定着率は100%となっています。

「役に立った訓練」についての回答では「清潔保持」「個別面接」が多く、次いで「金銭管理」となっています。

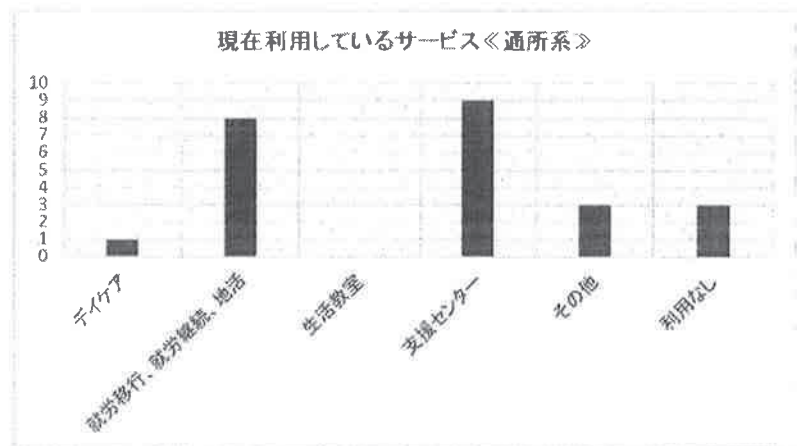
【利用終了者の動向】

正式利用終了時の居所 (調査協力者数 17人)	地域生活継続 17人		
	単身生活	GH入居	家族同居
単身生活 15人	15人	—	—
グループホーム 1人	1人	—	—
家族同居 1人			1人

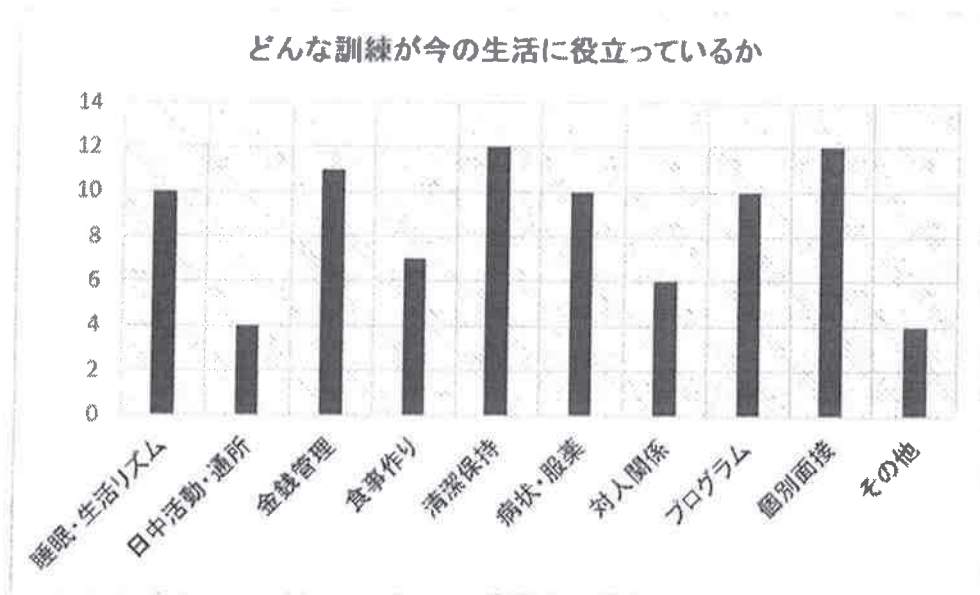
【利用しているサービス：通所系（人・複数回答）】 ※地域活動支援センター等：就労支援機関等を含む



【利用しているサービス：訪問系（人・複数回答）】



【役に立った訓練 (人・複数回答)】



(3) 精神障害者就労訓練

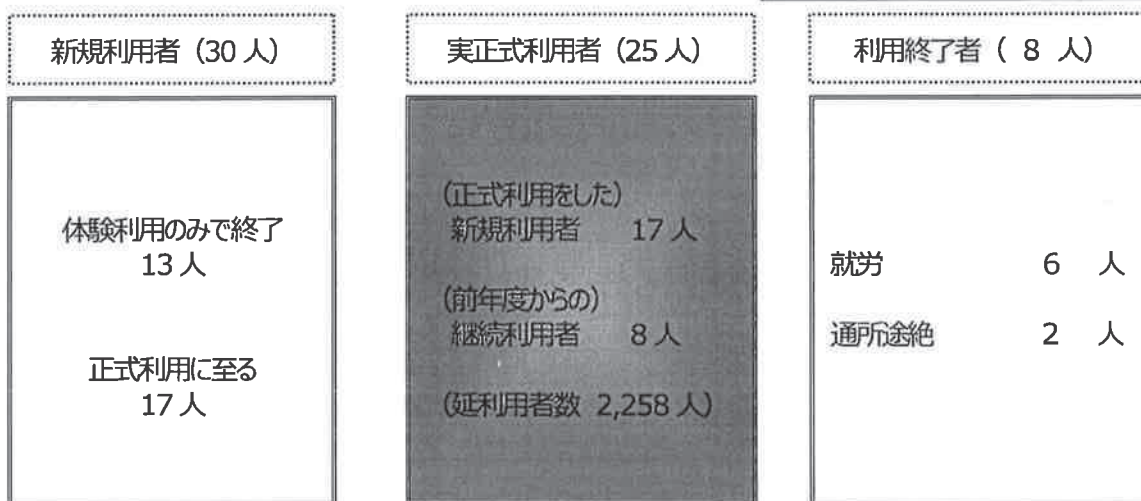
障害者総合支援法による就労移行支援事業及び定着支援事業、就労アセスメントの3つの利用形態により、就労を目指す方々に、訓練と評価、そして安定した職業生活の継続をサポートする支援を行いました。

ア 就労移行支援事業 (定員：18人)

働く上で必要となる基本的な生活習慣の形成、自己理解・働くことへの理解を促進し希望や適性に合った就職を目指すコースです。所内作業、就労準備講座、就労SST、パソコン講座、企業内訓練(集団による職業体験)などの集団プログラムと個別課題、ワークサンプル、職場実習(利用者個々の適性・めざす職種に応じた企業実習)などの個別プログラムを組み合わせ、就職への準備を整えてきました。各種プログラム参加を通じて必要なスキルを身につけるとともに、コース全般に渡り自己理解を深められる支援を行い、より自分に合った就職に結びつくよう、利用者一人ひとりの希望を重視しながら求職活動支援、職場定着支援を行いました。

(ア) 就労移行支援事業 利用者状況

開所日数： 243日
利用者数1日平均： 9.3人



年代	割合
20代	24%
30代	40%
40代	20%
50代	16%
平均	37.2歳
最低年齢	24歳
最高年齢	56歳

診断病名	割合
統合失調症圏	24%
気分障害圏	28%
発達障害圏	20%
その他	28%

(イ) 所内訓練・実習等実施状況

<p>①所内訓練 <模擬作業> 各種紙資材を用いた、出庫作業、加工、丁合、検品、数数え、封入、積み込み <その他> PC入力/MOS検定準備/電話練習/消毒・清掃/事務系作業/企業研究/環境整備/模擬面接 等</p>
<p>②実習 【グループ実習】企業内訓練 延実施日数：37日間（1クール：原則8日間）延べ参加者数：62名 <企業内訓練実施内容> A企業…配送センター内のリサイクル瓶・空容器等種分け、顧客向けカタログの配布準備、清掃など B企業…室内消毒、記録の整理・処分、郵便物の仕分け等の軽作業</p> <p>【個別実習】体験型職場実習又は就労移行型実習 延実施回数：15回（1回：原則1～2週間）延べ参加者数：78名 <実習実施内容> PC入力、書類作成等の事務補助業務、記録の整理処分、郵便物の仕分け等の軽作業、宅配便の仕分け作業、配送物へのシール張り作業、ドラッグストアの品出し・前出し、接客（一次対応）、企画書作成、電話対応、備品管理、消毒清掃作業、建材店の商品陳列、トイレ掃除、高齢者施設でのアメニティー管理、シーツ交換など、買い物かごの整理、経理作業補助、印刷、ホチキス留めなど</p>

(ウ) プログラム実施状況

プログラム名	実施回数	延参加者数	テーマ・内容・ねらい	
港風舎の支援のながれ	6	7	港風舎での訓練の流れを理解し、訓練効果をより高めるためのオリエンテーション。	
就労準備講座前期	21	56	「働くことについて考える」「働くための生活とは」「ストレスの対処法」「自己理解図をつくらう」など就労に向けた基礎的な考え方を学ぶ。	
就労準備講座後期	17	43	「働き方や制度について」「ビジネスマナーについて」「面接の受け方（模擬面接）」など就職活動とその後の職業生活の継続に必要な知識を習得する。	
就労準備講座番外編	4	30	「ハローワークに行こう」など就職活動に役立つ実践講座	
OB/OGの話を知ろう	2	12	卒業後働いている方の話を聞き、港風舎で取り組めると良いこと等学ぶ。	
企業の方の話を知ろう	2	14	企業の方やハローワークの方の話を聞き、就労に向けた準備や欲しい人材について等知る。	
パソコン講座	パソコン入門	4	5	パソコンを初めて触る利用者が対象の講座。
	寺子屋	2	4	パソコンの操作に関する質問を個別に講師に行いながら学ぶ。
	Word	30	61	パソコン入門からの方も含めて、ワードの基礎を学ぶ。
	Excel	18	25	初心者向けエクセル入門講座。見やすい表づくりを意識した表示の仕方も学ぶ。
	見やすさ編	10	30	読む相手を意識した文章にするための工夫を学ぶ。
	履歴書作成	4	14	就職活動に必要な履歴書の入力ができるよう学ぶ。
就労 SST	15	66	職場や日常生活における対人コミュニケーションについて、ロールプレイを通じて、技能の獲得、思考の柔軟性などを図る。	
職場見学会	6	30	一般企業、特例子会社、就労継続A型事業所等を見学し働くイメージを広げる。	
WRAP 元気回復行動プラン	82	139	毎日を元気で豊かに生きること、また、気分を乱すような状況への気づきを高め、調子が乱れたときに元気に向かうことを促してくれる、自分のための行動プランを自分で作るプログラム	
利用者ミーティング	12	79	情報共有や利用に関しての意見交換等実施。利用者自身が司会進行を行う。	
みんなでトーク	2	15	テーマを決めて、みんなで話し合う場。自分の意見を言い、話を聞くことも体験する。	
エアロビクス	25	84	軽い運動をとおして、体力向上と気分転換等を得る。	
大掃除・年納会	3	20	全員でワーキング等を清掃。年納では各々の今年頑張り続けたことや来年の目標を語る。	

※個別評価作業

ワークサンプル幕張版 (MWS)	10人実施
------------------	-------

(エ) 就労移行支援事業卒業生 就職先 (A型含む) の業態 (日本標準産業分類) (人)

業態	人数
卸売業、小売業	1
医療、福祉	2
製造業	1
農業	1
情報通信業	1
計	6

イ 就労定着支援事業

障害のある方の就労継続や、就労に伴って生じている生活面での課題を解決し、長く働き続けられるようにサポートする、障害者総合支援法内の福祉サービスの1つです。就労移行支援事業所の支援を受けて就労した方のうち、6か月以上就労継続できている方を対象に、定期的な会社訪問や、本人との面談、会社との連絡調整を行い、安定的な職業生活が継続できるよう支援を展開しました。

令和5年度延べ利用者数
146人

令和5年度利用者の契約年度別内訳		令和5年度利用者の転帰内訳	
令和4年度からの 継続契約者数	14人	退職者数	6人
令和5年度の 新規契約者数	8人	ナチュラル サポートへ移行	3人
計	22人	令和6年度 継続契約者数	13人
		計	22人

ウ ピア相談 (ピアサポート専門員研修受講修了者による相談)

ピアスタッフによるピア面談	59回実施
---------------	-------

(4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」

令和5年度は、登録者262名、登録外の利用者233名の方に支援を行い、38人の方が就労されました。引き続き積極的に利用希望者の受け入れを進め、前年度と比較し倍以上の新規登録者がありました。また令和5年度の相談件数は4,562件でした。

就労支援センターでは、適切な情報を出来るだけ多くの方に対し提供できるよう、生活支援センターと連携した就労相談、就労講座、働こセミナー（令和5年度に就労ミーティングから名称変更）等を実施し、地域と連携した普及啓発活動を展開しました。

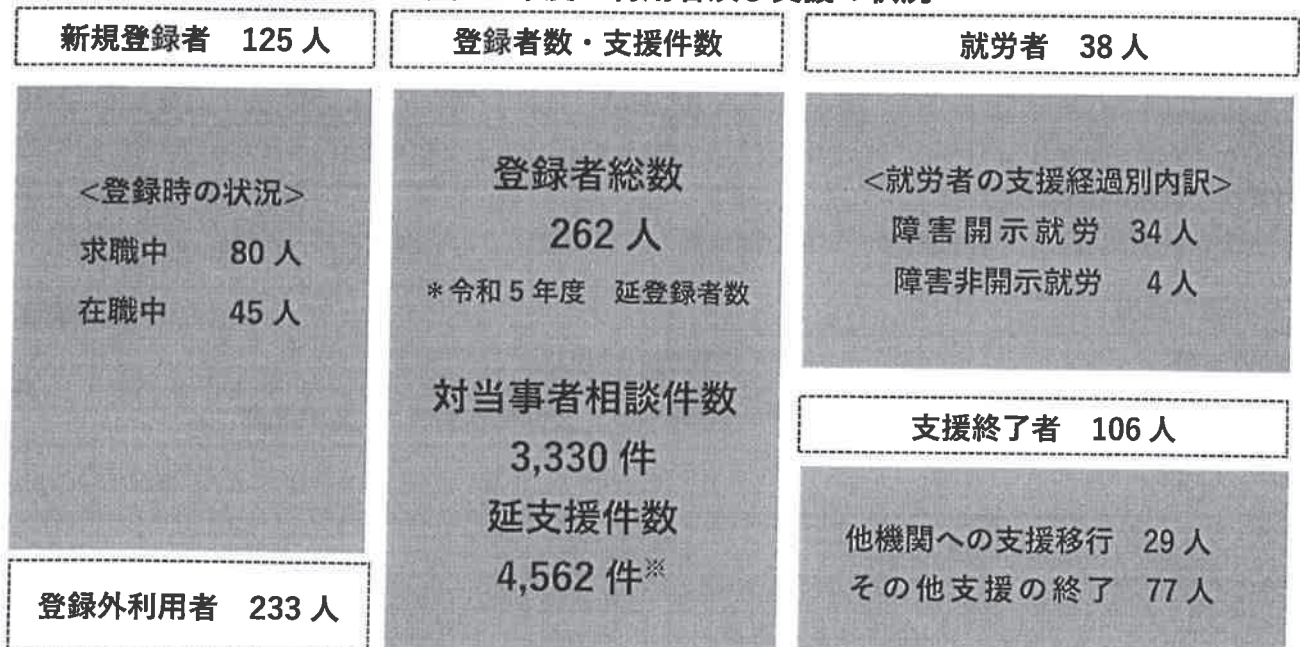
ア. 登録者の状況

全体 262 名 (歳)	
平均年齢	40.6
最低年齢	19
最高年齢	62

登録者の本人申告診断名分類 (%)	
気分障害	22.9
統合失調症	17.6
発達障害	27.9
若年性認知症	3.4
その他 (神経性障害・ストレス 関連性障害・てんかん)	12.6
不明	15.6

イ. 利用者及び支援の状況

令和5年度の利用者及び支援の状況



※ 延支援件数には、企業及び関係機関への支援も含まれています。

(ア) 当事者支援の内容と実績

登録者、未登録者に対して様々な手段で支援を行いました。相談内容は就労に関する事、また就労と生活に関する相談等様々でした。

相談支援件数【本人支援：内容別】					(件)：年間累計
	就職に向けた支援	職場定着に向けた相談・支援	日常生活・社会生活に関する相談・支援	就業と生活の両方にわたる相談・支援	計
登録者	1,024	1,086	24	624	2,758
未登録者	230	198	12	132	572

相談支援件数【本人支援：手段別】								(件)：年間累計
	来所相談	電話・FAX・E-mail	事業主訪問	通所先訪問	その他訪問	カンファレンス	同行	計
登録者	1,255	1,107	205	16	8	23	144	2,758
未登録者	164	397	1	0	1	3	6	572

(イ) その他の支援

事業主、関係機関等からも多くの相談が寄せられました。特に事業主においては障害者雇用への関心が高まる情勢を受け、相談内容も多岐にわたっています。

その他の相談								(件)：年間累計
事業主	福祉サービス	相談支援機関	労働関係機関	教育機関	医療機関	家族	その他	合計
509	196	249	31	1	126	117	3	1,232

(ウ) 一次相談

一次相談事業所として相談内容を丁寧に聞き取り、必要に応じて他機関に引き継ぎを行いました。

その他の支援						(件)：年間累計
就労支援センター登録	他機関への引継				その他	合計
	福祉サービス	相談支援機関	労働関係機関	医療機関		
125	5	4	0	0	224	358

(エ) 実習

就労にあたっての課題の明確化や就労条件の設定を目的とした体験実習、また就労への円滑な移行を図るため雇用前実習を行いました。実習の場にはジョブコーチを派遣して企業と当事者の橋渡しを行い、双方の課題解決に向けた支援を行いました。

	実人数	延人数
体験実習	2	13
雇用前実習	16	62

(オ) 就労者の状況

就労者数人（就労継続A型事業所含む）

【業態】日本標準産業分類 (38人)

医療・福祉	6
金融・保険業	2
宿泊・飲食サービス	4
建設業	1
製造業	2
卸売・小売	3
教育・学習支援	2
学術・研究	2
サービス	12
不動産・物品賃貸	1
農業	1
公務	2

【勤務時間】 (38人)

10時間以上 20時間未満	8
20時間以上 30時間未満	17
30時間以上 40時間未満	13

(カ) 事前説明会

月2回事前説明会を開催、登録希望の方には説明会後に個別に面談を行い支援ニーズの把握や情報提供を行いました。

開催日	回数(回)	参加延べ人数(人)
月2回開催	24	123

(キ) 働こセミナー

就労についての啓発を行うとともに、生活を支えるサービスについて理解を促進させることを目的とした働こセミナー（令和5年度に就労ミーティングから名称変更）を神奈川区生活支援センターとの共催により開催しました。当日参加できなかった方や外出しづらい方に対して情報を発信する為に、当日の資料をオンラインでも配信しました。

実施日	手段	内容	参加・視聴人数(人)
1月27日	集合形式	(1) 就労支援センターの機能について (2) 神奈川区生活支援センターの機能と就労者の支援について (3) 就労している当事者の方の体験談 (4) 当事者と支援者の対談	5
1月29日～ 2月13日	動画配信	上記(1)～(3)の音声付パワーポイント資料を配信	54

(ク) 就労者の会

就労支援センターに登録されており就労後1年未満の方、就労中に就労支援センターに登録して1年未満の方を対象に就労者の会を開催しました。

実施日	場所	内容	参加人数(人)
3月9日	就労支援センター	(1) 就労している当事者の方の体験談動画視聴 (2) グループでのフリートーク	9

(ケ) 就労講座

就労支援センターに登録をご希望の方、登録中の方を対象に働くことについての振り返りと就職活動の進め方についての講座を開催しました。月2回開催予定でしたが、参加者が集まらず未開催となった月もあったことから、開催は6回にとどまっています。

市内の就労移行支援事業所において、同様の内容を「プログラム体験」として実施しているため、令和6年度は本講座は実施せず、相談支援や就労者の会等を充実させていく予定です。

開催日	内容	回数(回)	参加人数(人)
月2回開催	(1) あなたの働くをみつけよう (2) 就職活動の進め方	6	7

ウ. 企業等への支援

企業等に対し、新規雇用に関する支援、障害理解促進の支援、各種制度についての情報提供、また登録在職者に関する支援を行いました。

(件)

新規雇用相談・未登録在職者相談	登録在職者相談	合計
14	440	454

エ. 関係機関連携

関係機関と連携し、個別就労相談の開催、就労への啓発活動、及び企業等における精神障害者雇用啓発等の活動を行いました。

(ア) 就労相談

青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」が開催する個別就労相談に職員を派遣しました。

実施回数(回)	相談件数(件)
8	15

(イ) 青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」との合同事業

生活支援センターとの共催で地域の当事者を対象に就労基礎講座を開催しました。

実施日	活動種類	人数(人)	内容
5月23日	就労基礎講座Ⅰ	14	就労を目指す～できることから始めよう!～
7月25日	就労基礎講座Ⅱ	7	就職活動を始める前に ～自分に合った働き方を考えてみよう～
9月21日	就労基礎講座Ⅲ	14	障害者雇用について～合理的配慮とは～
11月21日	就労基礎講座Ⅳ	9	さまざまな働き方について ～働いている方の体験から学ぶ～

(ウ) その他職員派遣

派遣先	回数(回)
横浜市障害者就労支援センター連絡会	6
港北区地域自立支援協議会(全体会議・就労支援連絡会・精神分科会)	4

(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター

港北区生活支援センターは、平成 21 年 6 月から業務を開始しました。同時に相談支援事業所の指定を受け、幅広く相談支援を行うとともに、生活支援の一環として食事、入浴サービス等を実施しました。

平成 23 年度から横浜市精神障害者退院サポート事業（旧横浜市地域移行・地域定着支援事業）を開始するとともに、自立生活アシスタント事業も開始し、平成 25 年度からは、指定特定相談支援事業所及び指定一般相談支援事業所の指定を受け、計画相談支援事業、地域移行支援事業及び地域定着支援事業を開始しました。さらに平成 31 年 1 月からは自立生活援助事業を開始しています。

現在、国は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを実施していますが、横浜市では精神障害者生活支援センターをその中核施設と位置付けており、令和元年度には港北区はモデル区として指定され、港北区生活支援センターも自立支援協議会での活動を通じて地域課題の整理、検討を行いました。現在は、港北区自立支援協議会の事務局の一員として中心的な役割を担っています。

令和 2 年 10 月からは生活支援センター機能標準化を目的とした新たな基準による運営が開始され、毎週日曜日及び年末年始が休館日となるとともに、開館時間、相談時間など運営時間に大幅な変更がありました。

新型コロナウイルス感染症は 2 類から 5 類に移行しましたが、利用者や家族が安心して利用できる生活支援センターであるためにも、引き続き感染対策を実施しました。

- ア 開設場所 横浜市港北区鳥山町 1735 横浜市総合保健医療センター4階
- イ 運営時間 午前 9 時から午後 8 時まで（毎週土曜日は午前 9 時から午後 5 時まで）
毎週日曜日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）は休館
※利用可能時間は、サービスごとに異なります。

ウ 利用状況及び支援内容

(ア) 利用者数内訳 (人) (日)

合計	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等	
7,515	2,385	974	67	84	3,691	204	110	308

(イ) 相談支援 (人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接（非構造）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
5,323	1,821	1,870	361	180	140	64	667	220
1日平均	12.0		1.8		0.7		2.9	

(ウ) 嘱託医等相談 (人)

嘱託医等相談（精神科医師・公認心理師）				
実施回数※	合計	男性	女性	家族等
6回	6	3	3	0

※設置回数は 42 回

(エ) 生活支援

(人)

食事サービス(提供日 256日)			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
933	735	198	169	131	38	37	36	1
1日平均	3.6		1日平均	0.5		1日平均	0.1	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
108	91	17
1日平均	0.4	

エ 利用登録内訳

利用対象者は、市内に住所がある方で、3年毎に登録更新の手続きを行っていただきます。

(ア) 男女別・年齢別

(人)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	不明	合計
男性	0	24	52	74	99	50	0	299
女性	2	31	65	62	59	26	0	245
合計	2	55	117	136	158	76	0	544

(歳)

最高	最低	平均
79	22	48.1
82	18	43.5
		46.1

(イ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
17	48	6	15	22	11	14	15	7	3
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
296	25	13	24	13	3	5	4	3	544

オ 自主企画事業

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者と一緒に作り上げている会や、ボランティア、関係機関と共催で行事等を実施しました。また、令和5年度よりピア活動として、ファシリテーターを担える利用者による、WRAP（元気回復行動プログラム）を実施しました。

名称	回数	延参加人数
プログラム	38	117
ピア活動	12	95
利用者ミーティング	6	24
地域支援事業「おはなしもだ」 (下田地域ケアプラザでの当事者・家族等のミーティング)	6	22
運営連絡会	2	26
合計	64	284

カ 場の提供

日常生活支援の1つとして仲間づくりの場や、ボランティアとの交流の機会を提供しました。

名 称	回数	延参加人数
俳句の会	8	107
合 計	8	107

※このほか、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としていた当事者サークルも、活動を再開しました。

キ 地域交流・地域啓発活動

地域の関係機関、関係団体等と連携をしながら、地域に開かれたセンターづくりを進めました。

名 称	延派遣職員数
家族教室（区役所・白梅会との共催）	5
心のバリアフリープロジェクト（下田地域ケアプラザとの共催）	1
精神保健福祉講演会「生きづらさを抱える本人と家族の体験談」	2
合 計	8

ク 地域会議等

区の自立支援協議会をはじめ、地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有等を行いました。

名 称	延派遣職員数
区自立支援協議会（事務局会・全体会・部会など）	54
3機関定例カンファレンス（基幹相談支援センター・区役所）	28
発達障害特定相談ミーティング（区役所・発達障害者支援センター共催）	2
横浜市生活支援センター連絡会（定例会・委員会など）	25
精神障害者生活支援センター実務者会議	4
合 計	113

ケ 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行いました。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

なお、令和5年度は、地域移行支援事業の利用実績はありませんでした。

《個別支援実施状況》 令和5年度は、支援対象者に延べ986回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
10人	・統合失調症 9人 ・その他 1人	・退院 4人 ・支援継続 5人 ・支援中止 1人	・宿泊型自立訓練施設 3人 ・アパート設定 1人

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者数
5人	1人

《普及啓発活動実施報告》

横浜市精神障害者退院サポート事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、病院職員などに対する普及啓発および関係機関との連携強化に努めました。

○新横浜こころのホスピタル

新横浜こころのホスピタルの病院職員を対象に、地域の社会資源を紹介するプログラムを病院と協同で実施しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
病院職員	3回	退院支援や福祉サービスについての講義 …実際にサービスを受けながら、地域で生活している方の暮らしの様子を紹介。	33人

コ 計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでの関わりを通して支援の視点を蓄積してきました。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、指定特定相談支援事業所としてのケアマネジメント機能をより発揮しました。

サービス利用支援（サービス等利用計画作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレングスや意思決定が反映できるような支援を展開しました。

○契約者累計

(人)

前年度からの継続契約者数	64	68
新規契約者数	4	
契約終了者数	15	68
次年度継続契約者数	53	

○計画相談終了の理由

終了理由	人数
サービス利用の終了	8
転居・他事業所への移行	3
介護サービスのへの移行	4
合計	15

○世代別 (※契約者累計 68 人の内訳)

(人)

～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
0	2	8	14	22	9	13	68

○世帯状況 (※契約者累計 68 人の内訳)

(人)

家族同居	単身生活	グループホーム	入所	入院中	合計
15	39	6	4	4	68

○計画作成とモニタリング実行数 (件)

計画作成※	モニタリング
57	140

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含まれます。

○利用サービスの内訳

(※契約者累計 68 人の利用サービス内訳であり、重複利用している場合、それぞれにカウント)

	居宅介護	共同生活	地域定着	就労移行	就労継続B	就労継続A	移動支援
人数	41	7	5	1	19	2	21
割合	33%	6%	4%	1%	15%	2%	17%
	短期入所	自立訓練(宿泊)	自立訓練(通所)	自立生活援助	就労定着支援	通院等介助	
人数	14	4	2	0	2	7	
割合	11%	3%	2%	0%	2%	6%	

○援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
92	3,369	313	30	52	104	32	3,992

サ 自立生活アシスタント事業 (横浜市独自事業) 及び自立生活援助事業 (障害者総合支援法内事業)

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での関わりを重視し、訪問や外出支援を行いました。また、地域資源との連携の中で支援を展開しました。

また、従来からの横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成 31 年 1 月から自立生活援助事業所の指定を受け、施設や病院などから地域で独り暮らしに移行した方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活の支援を行いました。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み (長所) を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を送ることを目指して実施しました。

○横浜市自立生活アシスタント事業 (横浜市独自事業)

(ア) 利用者数

(人)

前年度からの継続契約者	14
新規契約者	12
在宅から	(9)
入所から	(0)
入院から	(3)
実利用人数	26
契約終了者	11
次年度継続契約者数	15

(人)

年齢	～29 歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 26	6	5	7	3	5

(イ) 手帳内訳

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級		
0	0	2	14	8	2	26

(ウ) 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
35	532	144	94	14	819

(エ) 支援内容

(件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
23	167	119	29	333	4
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
34	6	209	14	119	1,057

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

(ア) 利用者数

(人)

前年度からの 継続契約者	0
新規契約者	1
在宅から	(1)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	1
契約終了者	1
次年度 継続契約者数	0

(人)

年齢	～29 歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者	0	1	0	0	0
1					

(イ) 実施件数（請求件数）

(件)

実施件数	I（退所後 1 年未満）	II（退所後 1 年以上他）
11	11	0

(ウ) 手帳内訳

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級		
0	0	0	0	1	0	1

(エ) 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
4	25	24	2	4	59

(オ) 支援内容

(件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
0	12	27	12	29	1
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
9	1	22	0	0	113

(6) 精神障害者ピアスタッフ推進事業

横浜市総合保健医療センターでは、令和5年度からピアスタッフ推進事業を横浜市より受託し、各種事業を実施しました。

本事業は、精神障害者生活支援センター（以下、「生活支援センター」とする。）にて相談支援に従事する職員として雇用された精神障害者ピアスタッフ（以下、「ピアスタッフ」という。）を養成するとともに、ピアスタッフと一緒に働く施設長及び職員が、ピアサポートについて理解を深め、ピアスタッフと協働できる職場づくりを支援することを目的としています。

ア 研修

	ピアスタッフ新任研修	ピアスタッフ実践研修
目的 (共通)	ピアスタッフとして働くにあたり、必要な知識等を得る。合わせてリカバリーについて理解を深め、自身もリカバリーしながら、相談支援を行えるようにする。また、生活支援センター施設長及び職員は、ピアスタッフとどのように協働すると良いか考え、ピアサポートについて理解を深めていく。以上を目的に研修会を開催。	
日程	令和5年8月4日（金）	令和5年12月1日（金）
参加者数	33名	38名
会場	横浜市総合保健医療センター	

イ 巡回相談

目的	生活支援センターにて雇用されたピアスタッフ、一緒に働く施設長及び職員に対し、巡回相談員を派遣し、関係調整、助言などを行うことで、お互いに支え合える体制づくりを支援する。また、最終的には巡回相談がなくとも、職場でピアスタッフ、施設長、職員がお互いに支え合うことができ、協働できるようになる。以上を目的に実施。
巡回相談先	生活支援センター 2か所
延べ回数	8回

ウ 連絡会

目的	ピアスタッフ同士が定期的に集まり、今感じている不安や疑問、楽しさを分かち合うことで、ピアスタッフ同士がお互いに支え合える体制づくりを行うことを目的に開催
日程	令和6年3月1日（金）
参加者数	12名（ファシリテーター2名・ピアスタッフ3名・その他参加者7名）
開催場所	横浜市総合保健医療センター

エ 効果検証に関する報告書の作成（会議の開催等）

目的	ピアスタッフが相談支援に入ることが、相談支援の充実にいかにか効果的であったかを検証することと、今後の研修内容などの事業をより良くすることを目的に作成（開催）
日程	令和6年1月24日（水）、2月14日（水）、3月14日（木） 計3回
会議参加者数	延べ8名（外部ピアスタッフや相談支援等に見識のある方）
開催場所	横浜市総合保健医療センター

2 要介護高齢者支援事業

団塊の世代が後期高齢者となる2025年、さらに団塊ジュニアが高齢者となり高齢者数がピークを迎える2040年に向けて、介護や医療のニーズは増大し続けます。医療・介護の担い手の確保と定着によるスキルアップは最大の課題であり、限られた人材と財源の中、横浜市は「横浜型地域包括ケアシステム」を構築し、効果的・効率的な高齢者施策を実施しようとしています。

「横浜型地域包括ケアシステム」は、「支える側」「支えられる側」の垣根を超えた「地域共生社会の実現」を目指しており、当センターではこうした課題に、介護老人保健施設「しらさぎ苑」と「介護医療院」「診療所病床」を有機的に連携させ、更に、「精神障害者支援施設」とも連携することで、他の介護老人保健施設では受け入れの難しい高齢精神障害者や、精神科病院からの受入れにも対応しました。

「しらさぎ苑」は、全国老人保健施設協会実地研修指定施設でもあり、特色ある運営で要介護高齢者・家族にきめ細かく対応をしています。さらに、併設する認知症疾患医療センターの医師が管理医師を努めることで、長期入院精神障害者の背負う社会的背景を理解する介護職員の養成や、認知症の薬物療法やBPSDの改善にも取り組みました。

令和5年度も、財団の基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します。』を踏まえ、以下の運営方針により要介護高齢者支援事業に取り組みました。

1 個の尊重と安全で適切なケア

利用者一人ひとりの生活と人生を尊重する姿勢をケアの基本とし、利用者のニーズ、心身の状態に合わせた安全で適切なケア提供に努めました。特に、認知症利用者については、専門医のコンサルテーションや職員のキャリアなどを活用して、適切なケアを提供しました。

2 利用者ニーズに即したサービスの提供

業務改善サイクルを活用して、利用者満足度の向上と質の高い療養・介護環境の実現を図りました。また、短期入所や医療処置が必要な利用者等を積極的に受け入れ、ニーズに即したサービスを提供しました。さらに、評価システムを機能させ、評価・情報公表を積極的に行い、サービスの質の向上に努めました。

3 ふれあい・であいの開かれた施設運営

開かれた施設運営を図り、高齢者の在宅生活を支援するため、地域の人々や自治体・関係諸機関等と協働し、地域ネットワークの構築を目指しました。

4 サービスを支える人材の育成

人が人に対して行うサービスは、職員のケアの実践力が鍵となります。要介護高齢者支援サービスの担い手として、確かな知識と技術を基盤にした専門性の高い実践を目指しました。

また、サービスの質向上のため、専門的・人間的能力の高い実践モデルの育成を目指した。人材育成については、職員が主体的に自らの実践力向上に取り組めるよう、成長段階ごとの到達目標を設け、継続的に教育・研修を実施しました。

5 在宅復帰・在宅療養支援機能の強化

介護老人保健施設では、在宅復帰・在宅療養支援の強化に取り組み、平成30年11月には、施設類型「基本型」から「加算型」に移行し、令和4年度も「加算型」を維持しました。

6 健全で安定した経営基盤の確立

市民・利用者の期待や信頼に応える施設として、効率的・効果的な運営に努め、健全で安定的な経営基盤を確立しました。そのため、経営目標を組織で共有し、施設稼働率の向上やコスト節減などの実現を図りました。共通の目標に向かって取り組む過程を通して、職員が一体となってセンター運営に取り組む意欲を高めました。

(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）

【一般棟50床 認知症専門棟30床 通所リハビリテーション（含介護予防）、定員20人】

介護保険制度に基づき、要介護認定された高齢者の方々に「施設サービス」・「短期入所」・「デイケア（通所リハビリテーション）」の介護サービスを提供しています。

なお、一般棟及び認知症専門棟を合わせた入所稼働率は、約90.2%となりました。

◆ 利用者数及び男女別内訳

(人)

区 分		延利用者数	実 利 用 者 数			
			男 性	女 性	合 計	
入 所	一般棟	施設サービス	15,991	11	63	74
		短期入所	500	3	5	8
	認知症棟	施設サービス	9,679	8	38	46
		短期入所	243	2	5	7
	施設サービス計(再掲)		25,670	19	101	120
	短期入所計(再掲)		743	5	10	15
	入 所 計		26,413	24	111	135
通 所		3,312	19	26	45	
合 計		29,725	43	137	180	

* 入所における延利用者数の短期入所の割合は約2.9%となりました。

ア 入 所

(ア) 入所者の年齢別内訳

(人)

	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
一般棟	2	8	3	4	14	19	17	7	74
認知症棟	1	1	1	0	11	23	8	1	46
合 計	3	9	4	4	25	42	25	8	120

(イ) 入所者の平均入所日数 (日)

区 分		日 数
一 般 棟	施設サービス	566.6
	短期入所	11.8
認 知 症 棟	施設サービス	312.2
	短期入所	7.3

(ウ) 入所者の区別内訳

(人)

	鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子
一 般 棟	14	12	1	1	1	1	7	0	1
認 知 症 棟	8	8	0	0	0	0	0	0	0
合 計	22	20	1	1	1	1	7	0	1

金 沢	港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
0	27	1	0	0	1	0	0	0	7	74
0	24	1	0	0	0	0	1	0	4	46
0	51	2	0	0	1	0	1	0	11	120

(エ) 入所者の要介護度別内訳

(人)

	施設サービ ス	短 期 入 所	合 計
要 支 援 1・2	—	0	0
要 介 護 1	9	0	9
要 介 護 2	17	6	23
要 介 護 3	26	4	30
要 介 護 4	49	2	51
要 介 護 5	19	3	22
合 計	120	15	135
平均介護度	3.43		

(オ) 医療処置の必要な入所者数 (月平均)

(人)

	一般棟		認知症棟	
	施設サービス	短期	施設サービス	短期
胃・腸瘻	7.0	0	0	0
膀胱ろう	0	0	0	0
経鼻栄養	0.83	0	0	0
酸素吸入	0.08	0	0	0
褥瘡処置	0.8	0	1.91	0
インスリン注射	2.0	0	0.33	0
尿管留置カテーテル	1.67	0.39	0.25	0
ペースメーカー	1.0	0	1.67	0
ストマ	0	0	0.67	0
吸引	5.17	0	0.17	0
点滴	0.08	0	0.17	0
血糖測定	2.75	0	0	0
吸入	0.08	0	0	0
導尿	0.42	0	0	0
服薬介助	42.8	1.13	25.9	0.56
医療処置（服薬介助除く）の必要な人の割合	28.5%		15.4%	

(カ) 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	MRSA	緑膿菌	HBV	HCV	梅毒	合計
人数	2	1	0	2	0	5

*新型コロナ感染症への感染防止対策として、感染症の恐れがある方に対して、272日分の隔離対策を行いました。

(キ) 施設サービス退所者の状況

	退所後の行き先内訳								合計
	自宅	医療機関	特養ホーム	老健施設	有料老人ホーム	グループホーム	介護医療院 介護療養型 医療施設	有床診療所 (併設)	
人数	38	31	10	10	1	1	0	0	91
退所先の割合	41.7%	34.1%	11.0%	11.0%	1.1%	1.1%	0%	0%	100%

イ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

(ア) 年齢別内訳 (人)

年齢	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～	合計
利用者数	1	4	7	11	8	7	7	45

(イ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
39	0	1	1	0	0	0	0	0	45

(2) 診療所病床 (定員 医療病床7床) 延 2,372人 入所稼働率: 92.6%

有床診療所7床については、医療病床として医療対応が必要な高齢者等に対応しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳 (人)

	～39歳	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	0	0	0	2	2	2	9	3	18
女性	0	0	0	0	0	2	3	3	8
合計	0	0	0	2	2	4	12	6	26

(イ) 男女別・利用期間別内訳 (人)

	1～5日	6～10日	11～15日	16～30日	31日～	合計
男性	0	2	1	3	12	18
女性	0	0	1	3	4	8
合計	0	2	2	6	16	26

(ウ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	1	1	1	0	1	0	1	1	1
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
7	0	2	1	0	1	0	0	5	26

(エ) 主な疾患名 (実利用者 31 人)

疾患名	人数
アルツハイマー型認知症	7
脳梗塞後遺症	3
脳梗塞	2
血管性認知症	1
慢性閉塞性肺疾患	1
脳出血	1
廃用症候群	1
誤嚥性肺炎	1
レビー小体型認知症	1
下痢型過敏性腸症候群	1
パーキンソン病	1
脳出血後遺症	1
くも膜下出血後遺症	1
遷延性意識障害	1
アテローム血栓性脳梗塞	1
心原性脳塞栓症	1
症候性てんかん	1
計	26

(3) 介護医療院 (定員 介護医療院12床) 延 4,374人 入所稼働率: 99.6%

介護療養病床を廃止し、令和4年度から新たに開設した「介護医療院」では、長期療養が必要な介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ中重度者を受け入れ、長期療養にふさわしい生活環境と日常的な医学管理、お看取りやターミナルケアができる体制を整えました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

	40~49歳	50~59	60~64	65~69	70~79	80~89	90~	合計
男性	0	0	0	0	0	7	1	8
女性	0	0	0	0	4	4	6	14
合計	0	0	0	0	4	11	7	22

(イ) 男女別・利用期間別内訳

	1~30日	31日~100日	101日~300日	301日~500日	501日~	合計
男性	0	2	2	1	3	8
女性	1	3	3	1	6	14
合計	1	5	5	2	9	22

(ウ) 区別内訳

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
4	0	2	1	1	0	0	1	2	0
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
5	0	0	1	0	1	0	0	4	22

(エ) 要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	0	0
要介護1	0	0	0
要介護2	0	0	0
要介護3	1	0	1
要介護4	7	0	7
要介護5	14	0	14
合計	22	0	22
平均介護度	4.6		

(オ) 主な疾患名

(人)

疾患名	人数
アルツハイマー型認知症	3
脳梗塞後遺症	3
廃用症候群	2
認知症	2
脳梗塞	2
水頭症	1
心原性脳梗塞	1
外傷性硬膜下血腫	1
症候性てんかん	1
脳出血後遺症	1
血管性認知症	1
アテローム血栓性脳梗塞	1
脳血管障害	1
吸収不良性症候群	1
高血圧症	1
計	22

(4) 面会

新型コロナウイルス感染症は、介護が必要な高齢者は感染を防ぎにくく、また入所施設は感染拡大のリスクも高いことから、多くの高齢者施設では深刻なクラスターが発生しました。当センターも、感染症対策を最優先に「感染しない、させない」介護に取り組みました。

令和5年度も、自由な面会等を制限せざるを得ない状況が続きましたが、地域の感染状況及びに応じて、「対面面会」を再開させました。

(延べ人数)

		定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
面会 件数	一般棟	50人	21	23	32	36	26	27	32	34	35	35	29	34	364
	認知症専門棟	30人	15	15	17	16	8	11	20	12	14	13	15	21	177
	診療所	19人	7	6	13	9	12	15	10	9	9	12	11	9	122
	合計	99人	43	44	62	61	46	53	62	55	58	60	55	64	663

3 地域医療機関支援事業

要介護者、精神障害者の在宅支援のうえで、かかりつけ医等の地域医療機関の果たす役割は大変重要です。大病院指向から病診連携による機能分化への流れを踏まえ、センターではこれまで地域医療機関に対し、高度医療機器の共同利用等による地域医療機関支援を行ってきました。

令和5年度も地域医療機関のニーズに沿って、様々な地域医療機関支援事業を推進しました。

(1) 高度医療検査機器の共同利用

地域医療機関にはスペースや採算性により設置困難なMRI（磁気共鳴イメージング装置）やCT（コンピュータ断層撮影装置）等の画像診断機器、トレッドミルや心臓超音波装置、脳波検査設備を整備し、地域医療機関の依頼に応じて、検査及び診断を実施しました。

医療検査機器の利用実績

市内の医療機関を対象に、MRI、CT、RI等の医療検査機器の共同利用を行うとともに、当センター診療所等で必要な検査を実施しました。(人)

検査項目		共同利用	所内検査	合計
放射線検査等	C T	470	295	765
	M R I	444	1,004	1,448
	R I	75	186	261
	X線撮影	21	1,417	1,438
	小計	1,010	2,902	3,912
生理検査	腹部超音波	—	8	8
	心臓超音波	39	11	50
	脳波	60	822	882
	運動負荷心電図	3	0	3
	ホルター心電図	0	3	3
	小計	102	844	946
合計		1,112	3,746	4,858

(2) 認知症鑑別診断及び外来等

認知症の鑑別診断・外来治療については、市民の関心の高まりにより多数の受診希望者がいます。それに対応するため、過去約5年以内に当センター認知症診断外来を受診した方からの再診断予約については、『認知症診断再初診枠』を設けることにより、新規の方の認知症外来の待機期間の緩和を図っています。令和5年度も、専門性が求められる認知症鑑別診断に関する当センターの評価を確たるものにするよう取り組んできました。

平成27年2月から『認知症疾患医療センター（連携型）』に指定され、認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談、地域保健医療関係者に対する研修及び地域連携会議等を実施してきました。また、平成28年9月からは港北区の「認知症初期集中支援チーム」として、医療や介護につながらない認知症の方や疑いのある方の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援を行い、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図ってきました。

さらに、平成29年6月に神奈川県から受託した若年性認知症支援コーディネーター事業については、平成30年度から横浜市からの受託となり、引き続きコーディネーターを配置し、若年性認知症の方やその家族等の相談及び支援に携わる者同士のネットワークの調整等を行ってきました。

ア 認知症鑑別診断

認知症が疑われる方を対象に精神科医師による診察や MRI、脳波等の精密検査による認知症の診断を行い、医学的な面から在宅生活を支援しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	～59歳	60～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	14	18	149	195	26	402
女性	11	27	190	372	74	674
合計	25	45	339	567	100	1,076

(イ) 疾患別内訳 (再初診の数を含む)

(人)

項 目	全数	内 65 歳未満
1. 正常または健常	41	10
2. 軽度認知障害 (MCI)	347	16
3. アルツハイマー型認知症	556	11
4. 血管性認知症	8	1
5. レビー小体型認知症	32	0
6. 前頭側頭型認知症 (行動障害型・言語障害型を含む)	12	2
7. 外傷性脳損傷による認知症	0	0
8. 物質・医薬品誘発性による認知症 (アルコール関連障害による認知症を含む)	3	0
9. HIV 感染による認知症	0	0
10. プリオン病による認知症	0	0
11. パーキンソン病による認知症	0	0
12. ハンチントン病による認知症	0	0
13. 正常圧水頭症	6	0
14. 他の医学的疾患による認知症	0	0
15. 複数の病因による認知症	25	0
16. 詳細不明の認知症 (上記 3～15 に該当しないもの)	18	0
17. 上記 2～16 以外の症状性を含む器質性精神障害	0	0
18. 統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害	4	1
19. 気分 (感情) 障害	5	2
20. てんかん	9	1
21. 神経発達障害 (知的発達障害を含む)	1	1
22. 上記のいずれにも含まれない精神疾患	3	1
23. 上記のいずれにも含まれない神経疾患	1	1
24. 上記のいずれにも含まれない疾患	1	0
25. 診断保留	4	0
鑑別診断件数 (合計)	1,076	47

(ウ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
47	188	4	4	20	16	41	34	10	4
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
440	126	10	53	11	3	10	13	42	1,076

(エ) 紹介機関等の内訳 (人)

紹介機関	医療機関	福祉保健センター	地域ケア施設	直接申込		成年後見人	弁護士	知人等	合計
				本人	家族				
人数	597	22	102	9	345	1	0	0	1,076

<参考> 初診のみで中断または終了し、確定診断に至らなかった方について

認知症の鑑別診断のための検査で、治療を優先すべき他の疾患の所見があった場合は、鑑別診断を中断して専門の医療機関を紹介しました。また、認知症の周辺症状（BPSD）等が悪化し在宅での介護が困難になった場合は、精神科病院への入院紹介を行いました。

○中断・終了した理由 (人)

	入院		死亡	本人の受診拒否	その他	合計
	精神科	身体科				
人数	2	8	3	1	4	18

上記の理由で、初診で中断となった方について、初診の診察と検査結果及びその後の経過を踏まえて鑑別診断を行いました。

○推定される疾患別内訳 (人)

	アルツハイマー型老年認知症	レビー小体型認知症	レビー小体型認知症・血管性認知症	側頭葉てんかん	認知症 + せん妄	軽度認知障害 + 依存傾向	軽度認知障害	発達障害圏	脱水等の体調変化による一過性の症状	正常加齢	診断保留	合計
人数	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18

イ 認知症外来

認知症診断を受診後、引き続き外来診療を希望する方を対象に、認知症外来を実施しました。

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	206	226	224	252	224	239	258	229	237	241	220	224	2,780

ウ 横浜市港北区認知症初期集中支援チーム（平成28年9月から実施）

横浜市では、認知症になっても認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を順次各区に設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しています。

当センターには港北区の認知症初期集中支援チームが設置され、相談窓口である地域包括支援センター及び区福祉保健センター高齢・障害支援課との連携のもと、認知症の方やそのご家族の初期への集中的な支援を行いました。

「認知症初期集中支援チーム」は医療・介護・福祉の専門職で構成し、医療や介護にうまくつながっていない方や認知症及びその疑いがあり周囲が対応に苦慮している方の自宅等を訪問し、専門医療機関の受診、介護サービスに関する説明や利用支援、認知症の状態に応じた対応等の助言を行いました。支援期間は医療や介護サービスの安定的な利用に移行するまでの間で、概ね6か月を日安として実施しました。

(ア) 港北区認知症初期集中支援チーム 支援実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対象ケース													
新規ケース数	0	2	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	7
終了ケース数	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	5
継続ケース数	0	0	2	2	3	1	0	0	0	0	3	4	
総ケース数	0	2	2	3	1	0	0	0	0	3	4	2	
定例チーム員会議													
実施回数	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	9
検討ケース総数	0	2	2	3	3	1	0	2	0	2	4	4	23
個別チーム員会議													
実施回数	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
検討ケース総数	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
訪問件数													
実施回数	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1	8

エ 横浜市若年性認知症支援コーディネーター（平成30年4月から実施）

若年性認知症とは、65歳未満で発症した認知症のことです。医学的には高齢者の認知症と違いはありませんが、若年性認知症の当事者は多くの場合、仕事・家事・子育てを担っている世代です。そのため当事者の配偶者が生計を支えながら主な介護者になることが多く、当事者と介護者の双方に身体的にも経済的にも大きな負担が強いられる等、様々な課題を抱えています。

そうした若年性認知症特有の課題を踏まえ、若年性認知症支援コーディネーターは、ご本人やご家族等からの相談に対応し、本人ミーティングや家族のつどいなどを通じて、活動場所の確保や当事者同士のつながりを支援しました。

また、行政・医療・福祉関係者、企業の労務担当者等からの相談については必要な助言を行うと共に、医療・福祉・就労等の専門機関と相互に連携する体制づくりに取り組みました。

(ア) 相談件数（延件数）

(回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	76	56	54	68	69	65	56	58	57	53	58	65	735

(イ) 若年性認知症研修（ケアマネジャー研修と合同開催）

区役所の障害者・高齢者支援担当及び地域包括支援センターを対象に、若年性認知症に関する研修会を開催しました。当財団自主事業のケアマネジャー研修会との合同開催とすることで、居宅介護支援事業者のケアマネジャーにも対象を拡げました。

新型コロナウイルス感染症の感染予防のために集合研修は行わず、動画配信サイトを活用したEラーニング形式で実施しました。受講者には、各自の都合の良い時間、都合がよい場所で受講していただき、必要があれば繰り返し視聴できるようにしたことで受講回数が増えました。

テーマ	若年性認知症の支援について
開催日	令和5年10月25日（水）～令和5年12月20日（水）
場所・方法	オンライン開催
受講対象者	各区役所の高齢担当者、地域包括支援センター職員等 居宅介護支援事業所のケアマネジャー
受講者数	127人

(ウ) かかりつけ医認知症対応力向上研修

認知症疾患医療センターとしてかかりつけ医認知症対応力向上研修を実施しました。

テ ー マ	診断・治療編 講義1「診断」…認知症の症状と要因・誘因、画像診断の意義と重要性、 専門医に紹介するタイミング等。 講義2「治療」…認知症診断後の対応、認知機能低下を抑制する投薬、 BPSDへの薬物療法等。 講義3「介護・ケア」…行動・心理症状のケア、外来フォローの注意点、 介護者に望まれる姿勢・態度等。 講義4「若年性認知症への支援」…認知症高齢者との違い、 認知症カフェ・通所先など社会参加の場面等。
開催日	令和6年3月7日(木) 19時～20時45分
場所・方法	オンライン開催
受講対象者	横浜市内の医療機関および関係者
受講者数	15人

(エ) 認知症疾患医療センター地域連携会議

港北区、都筑区における認知症に関する情報共有と連携強化を目的に認知症疾患医療センター地域連携会議を開催しました。

内容	(1) 港北区・都筑区における認知症疾患に関する医療の状況について (2) 当センターの認知症専門外来について (3) 参加者の普及啓発の取り組みや当事者の社会参加の機会としての認知症カフェの 持続的な運営等の状況について (4) 若年性認知症の方への支援について
開 催 日	令和5年10月19日(木) 19時～20時30分
場所・方法	オンライン開催
出席者	港北区、都筑区の医療、福祉、介護ならびに当事者団体等関係者(19人)

(3) 生活習慣病外来等

横浜市では、健康寿命の延伸をテーマに「健康横浜21」運動を展開し、日本人の死因の5割(令和2年)を占める、がん・脳血管疾患・心疾患の三大生活習慣病対策等に取り組んでいます。

また、最近、内臓脂肪型肥満に加えて血糖値、血圧、血清脂質のうち2つ以上が危険域にあるメタボリックシンドロームも、動脈硬化を年齢相応より早く進行させるものとして問題となっています。喫煙に伴う「肺の生活習慣病」である慢性呼吸器病疾患(COPD)ともあわせ21世紀の生活習慣病の概念は非常に広義になっています。当センターにおいても、啓発活動とともに原因治療に重点をおいた生活習慣病外来を実施しました。

また、平成20年4月から糖尿病等の生活習慣病の予防及び進行の防止、生涯にわたる健康の保持を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、当センターにおいても特定健康診査及び主に75歳以上の横浜市民を対象とした横浜市健康診査を実施しました。

ア 生活習慣病外来 月別利用人数

(人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	97	122	118	120	128	156	109	123	141	121	125	111	1,471

イ 健康診査 他

(人)

健康診査		年間受診者数
特定健康診査		15
	横浜市国民健康保険	14
	社会保険他	1
横浜市健康診査 等		21
	横浜市健康診査	16
	PSA検査	5
	肝炎ウイルス検査	0

ウ 横浜市精神科初期救急

神奈川県精神保健福祉センター内に設置されている、「精神科救急医療情報窓口」に電話相談をし、窓口が外来受診が必要と判断した方に対して、土曜日の午後(13:00~17:00)、日曜・祝日・年末年始の午前・午後(9:00~17:00)に診療を行いました。

(ア) 開所日数

122日

(イ) 受入人数

(人)

受入人数	1日平均
51	0.4

(ウ) 曜日別内訳

(人)

土曜	日曜	祝日	合計
5	23	23	51

(エ) 診察内容内訳 (重複あり)

(人)

診察	処方	注射	紹介状	入院依頼	診断書
51	48	2	0	0	0

(オ) 男女別・年齢別内訳

(人)

	10~19歳	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	計
男	3	4	7	6	3	0	2	25
女	0	4	8	7	1	3	3	26
計	3	8	15	13	4	3	5	51

(カ) 病名内訳 (重複あり)

(人)

統合失調症	18	神経症性うつ状態	2	うつ病	11	不安神経症	1
パニック障害	3	神経症	7	不安障害	11	薬剤性パーキンソン病	1
不眠症	21	双極性感情障害	1	躁うつ病	3	うつ状態	7
パーキンソン病	1	急性ストレス反応	1	躁うつ病	3	心身症	1
内因性うつ病	1	老年期うつ病	1	症候性てんかん	1	アルツハイマー型認知症	1
統合失調感情障害	1	薬剤性パーキンソン症候群	1	パーキンソン症候群	1	混合性不安抑うつ状態	1
急性ストレス障害	1	アカシジア	1	不安状態	1	アルコール性精神病	1
せん妄	1	心因反応	1	多剤精神作用物質による急性精神・行動障害	1		

(キ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
4	3	1	1	3	3	2	2	3	1
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
1	1	2	0	2	0	2	1	19	51

(市外内訳 川崎市 6人 横須賀市 3人 相模原市 2人 その他県内 3人 県外 5人)

4 総合相談事業

総合相談室は、保健師・社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職を配置し、利用者や家族からの幅広い相談に応じるとともに、精神障害者支援・要介護高齢者支援・地域医療機関支援等の多様な機能を複合的に併せ持つ横浜市総合保健医療センターの総合的な窓口として、要援助者の在宅生活を支援しました。

さらに、総合相談室を核とした各部門の有機的な連携を図ることにより、利用者のニーズを幅広く捉えた専門的・総合的な支援の実現に努めました。

(1) 相談・情報提供

支援を要する高齢者や精神障害者等の方々の、医療・保健・福祉に関する様々な相談に対応し適切な情報を提供することにより、住み慣れた地域で安心した生活が送られるよう支援しました。

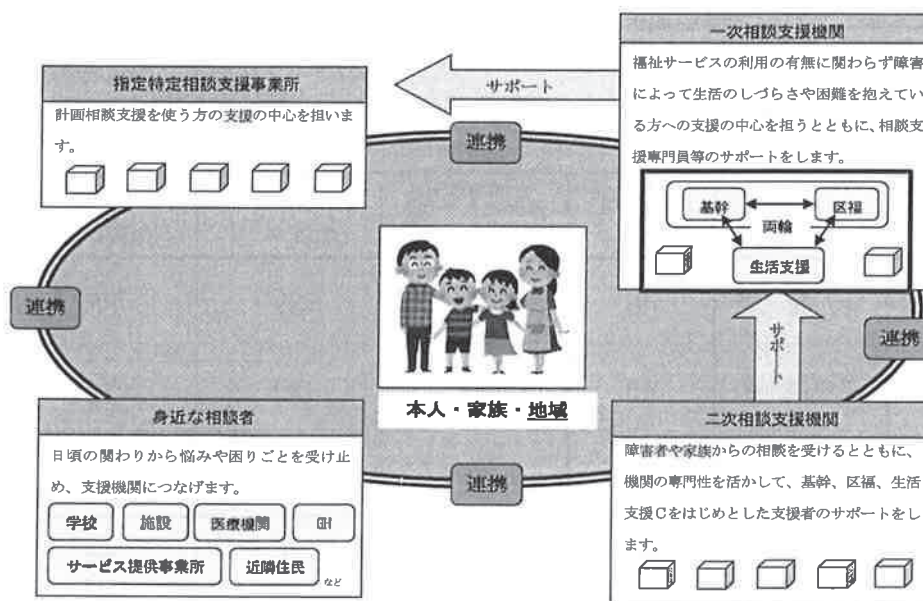
(件)

電話相談	窓口相談	合計
6,163	202	6,365

(2) 障害者二次相談支援事業

横浜市は、障害者二次相談支援機関を、「一次相談支援機関と連携しながら、原則として固有の障害についての相談を行い、家族や関係者に対して啓発等を含めた研修を行うと共に、身近な相談者や一時相談支援機関の職員への支援や育成を図る機関」としています。

当センターは平成19年10月に、横浜市障害者相談支援システムにおける二次相談支援機関に位置付けられ、障害者やその家族、一次相談支援機関からの相談に対応するとともに、港北区自立支援協議会、二次相談支援機関連絡会等に参加し、地域の相談支援事業の質の向上と連携構築に寄与しました。



二次相談事業実績

(件)

電話	面接	訪問	会議出席	その他	合計
7	1	1	7	2	18

(3) 入所判定会議（施設サービス受入会議）

平成12年4月より介護保険法が施行され、長期入所(施設サービス)者の受入を開始しました。受入の可否について、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士）等による会議を開き、検討しました。

		開催回数 (回)	利用希望者 (人)	受入結果	
				可(人)	否(人)
介護老人 保健施設	一般棟	27	39	37	1
	認知症棟	27	33	31	2
介護医療院		11	12	12	0
合計		65	84	80	3

(4) 評価会議（短期入所利用者の評価会議）

介護老人保健施設及び診療所の短期入所利用者の情報を多職種で共有し、より良いケアが出来るように、週1回評価会議を開催しました。

参加スタッフは、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、相談員（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士）等で行いました。

		開催回数 (回)	入所予定者 (初期・人)	入所者 (中期・人)	退所者 (退所時・人)	合計 (人)
介護老人 保健施設	一般棟	48	35	37	38	110
	認知症棟	45	33	32	32	97
診療所	在宅医療	12	29	29	28	86
合計		105	97	98	98	293

(5) サービス担当者会議（ケアプラン作成会議）

施設利用者に対するサービス等利用計画書を作成するために、サービス担当者会議（ケアプラン作成会議）を週1回開催しました。参加スタッフは、医師、ケアマネジャー、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士）等で、ケアプランの検討・修正・再評価・退所評価を行いました。

		開催回数 (回)	初期ケアプラン 件数 (件)	継続ケアプラン 件数 (件)	退所時ケアプラン 件数 (件)
介護老人 保健施設	一般棟	47	50	147	49
	認知症棟	46	26	85	31
介護医療院		12	10	43	9
合計		105	86	275	89

(6) 相談支援事業

平成31年1月から、横浜市総合保健医療センターで実施している障害福祉サービスの利用を希望される方等を対象に、総合相談室において計画相談支援および地域相談支援を実施しました。

ア 計画相談支援事業（国事業）

○契約者累計（実人数・重複有） (人)

新規契約者数（年度内）	6
契約継続者数（年度内）	10
契約終了者数（年度内）	7

○援助件数 (件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
51	686	48	13	78	19	1	896

イ 地域移行支援事業（国事業）（実人数） (人)

支援対象者数	支援終了
1	0

○援助件数 (件)

面接	訪問	同行	ケースカンファレンス	電話	合計
8	4	1	3	16	32

5 総合保健医療センターにおける財団自主事業

指定管理者として自主的な企画・運営による自主事業を展開しています。これは当財団の「定款」や「基本理念」に沿った公益的的使命に基づいた事業内容となっています。

(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ

開設から18年目を迎え、当初希少であった主として精神科領域を対象とした訪問看護ステーションも、市内で10か所以上を数えるようになり、市域の地域支援体制が強化されてきました。

その様な地域性を踏まえ、医療・福祉の多岐にわたる機能を持つ横浜市総合保健医療センターが有する訪問看護ステーションとして、所内外の関係機関との連携・協働を一層強化し、公益性の高い訪問看護を提供することが求められています。疾患の内訳では、統合失調症を中心とした精神科疾患の方はもとより、認知症の方も増加しています。現在、横浜市総合保健医療センターでは認知症初期集中支援事業を受託していますが、訪問看護ステーションも在宅支援サービスの1つとしてチームに参画しています。

令和5年度は、新たに医療観察法の指定通院医療機関の届け出を行い、研修を実施するなど、受け入れ体制を整えるとともに、他訪問看護ステーションから紹介を受けた対応困難ケースや小児の受け入れを行いました。また、職員体制が厳しく新規利用者の受け入れが進みにくい状況でしたが、業務のあり方についての議論を重ねました。

令和6年度は業務の効率化を進め、公益性と効率性の均衡を考えながら、センターの理念に沿い機能を活かした特徴ある運営に努め、可能な限り利用者の望む地域生活が継続できるよう支援します。

利用者数、延訪問件数、新規利用者数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	111	108	109	106	108	109	109	109	110	109	109	107	1,304
延べ訪問件数	336	362	366	352	372	341	369	369	361	345	330	353	4,256
新規利用者	1	1	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0	11

令和6年3月末時点利用者（107名）に関する基礎情報

	人数	最低年齢	最高年齢	平均年齢	
男性	49人	12歳	84歳	51.2歳	57.2歳
女性	58人	17歳	80歳	60.8歳	

統合失調症	うつ病	認知症	双極性障害	アルコール依存症	糖尿病
64	8	3	12	4	1
知的障害	不安障害	発達障害	高血圧症	てんかん	その他
2	1	1	2	1	8

(2) 講演、講座等の市民サービス事業

認知症介護者カウンセリング

- ・ 料 金 1回 3,000円 (50分)
- ・ 利用者数 8人 (実人数7人)

(3) 研修事業

ア 臨床研修医の受け入れ

質の高い医療を継続するには、研修医への質の高い教育が必須です。当センターでは「地域医療」の研修機関として、令和5年度は、横浜市立大学附属市民総合医療センターから1人、横浜労災病院から2人、計3人を受け入れました。

今後も教育プログラムの工夫を行い、受け入れを実施します。

イ ケアマネジャー研修

市内の主に近隣区の居宅介護支援事業者のケアマネジャーを対象にした研修会を開催し、センターとケアマネジャーの連携を強化するとともに、センター事業をPRしました。

第1回	
テーマ	若年性認知症の支援について
日時	令和5年10月25日(水)～令和5年12月20日(水)
場所・方法	オンライン開催
受講者数	127人

第2回	
テーマ	高齢入院精神障害者の支援について
日時	令和5年11月15日(水)～令和5年12月20日(水)
場所・方法	オンライン開催
受講者数	71人

第3回	
テーマ	デスカンファレンスについて
日時	令和5年12月6日(水)～令和5年12月20日(水)
場所・方法	オンライン開催
受講者数	55人

ウ 研修生・実習生の受け入れ

横浜市総合保健医療センターや生活支援センターが持つ機能や実績を活用し、各部門において専門職種の人材育成を目的として、研修生・実習生の受け入れを実施しました。

看護大学、看護専門学校、社会福祉系大学、医療技術系大学、学生や施設職員等を対象に受け入れました。

受け入れ部門	実習期間		実習生依頼主	延	実習生 職種等
	自	至			
看護部	R5.8.31、R5.9.7、 R5.9.14		横浜市医師会聖灯看護専門学校	8	看護学生
総合相談室	R5.7.26		東洋英和女学院大学	10	公認心理士学生
精神科デイケア	R5.9.12	R5.9.29	群馬パース大学	9	作業療法士学生
精神科デイケア	R5.10.2	R5.10.27	杏林大学	19	作業療法士学生
生活訓練係	R5.6.12	R5.7.6	東京福祉大学	16	精神保健福祉士学生
生活訓練係	R6.3.4	R6.3.5	横浜保護観察所	4	社会復帰調整官
生活訓練係	R6.3.5	R6.3.25	田園調布学園大学	14	精神保健福祉士学生
就労訓練係	R5.9.4	R5.9.22	帝京平成大学	14	作業療法士学生
就労訓練係	R5.12.18	R5.12.18	東京都立大	2	作業療法士学生
就労訓練係	R6.2.15	R6.3.15	神奈川県立保健福祉大学	13	精神保健福祉士学生
港北区生活支援 センター	R5.8.4	R5.8.25	桜美林大学	14	精神保健福祉士学生
港北区生活支援 センター	R5.8.21	R5.9.14	武蔵野大学	14	精神保健福祉士学生
神奈川区生活支 援センター	R5.4.26	R5.4.26	横浜労災病院看護専門学校	74	看護学生
神奈川区生活支 援センター	R5.7.19	R5.7.31	YMCA 健康福祉専門学校	8	精神保健福祉士学生
神奈川区生活支 援センター	R5.10.2	R5.10.13	東京福祉保育専門学校	8	精神保健福祉士学生
神奈川区生活支 援センター	R6.2.13	R6.2.28	神奈川県立保健福祉大学	14	作業療法士学生
磯子区生活支援 センター	R5.7.3	R5.7.13	日本社会事業大学	8	精神保健福祉士学生
訪問看護	R5.5.8	R5.5.19	横浜創英大学	16	看護学生
訪問看護	R5.5.22	R5.6.2	横浜創英大学	16	看護学生
訪問看護	R5.6.5	R5.6.16	横浜創英大学	16	看護学生
訪問看護	R5.7.3	R5.7.14	横浜創英大学	16	看護学生
訪問看護	R5.8.3	R5.8.3	神奈川県立精神医療センター	1	看護師
訪問看護	R5.8.15	R5.8.15	神奈川県立精神医療センター	1	看護師

訪問看護	R5.10.3	R5.10.13	横浜労災看護専門学校	16	看護学生
訪問看護	R5.11.20	R5.12.16	東京家政大学	20	作業療法士学生
訪問看護	R6.1.17	R6.1.18	国際医療福祉大学	4	看護学生
精神科デイケア・就労訓練・訪問看護・神奈川区生活支援センター	R5.9.20	R5.9.20	神奈川県立保健福祉大学	18	作業療法士学生
合計				373	

6 ボランティア受入

横浜市総合保健医療センターでは、これまで多くのボランティアの方に協力していただけてきました。令和5年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則ボランティアの受け入れを中止しました。そうした中、要介護高齢者事業や精神障害者支援事業においては、延べ7人の方々に活動をしていただきました。

7 広報・PR活動等

センターの事業について、様々な媒体を通して市民や利用者、関係団体等に対するPRを行いました。また、地域のイベントやセンター内イベントを通じて、地域との連携を図りながら、センター事業のPRを行いました。

- (1) ホームページの活用：事業紹介、情報提供、地域精神保健部の定期的な活動報告、問合せメールへの対応等
- (2) 広報誌の定期発行：ホットほっと（年2回）、しらさぎ通信（毎月）等
- (3) 営業活動の実施：高度医療機器共同利用医療機関へのPR等
- (4) パンフレット等の配布：センター事業のパンフレットを利用者や関係団体等に配布
ノベルティグッズ（クリアファイル）の作成と配布等
- (5) 地域のイベントへの参加：港北ふれあいまつりへの参加（11月）等

8 利用者満足度調査

利用者満足度の向上（維持）を目的に、アンケート調査を実施しました。

- (1) 介護老人保健施設・介護医療院の利用者（家族）へのアンケートの実施

ア 実施時期

- (ア) 利用者本人調査：令和5年12月1日（金）から令和6年1月31日（水）まで
- (イ) 利用者家族調査：令和5年12月15日（金）から令和6年1月15日（月）まで

イ 回答数

- (ア) 利用者本人調査：15人に面接調査を実施（回収率は100%）
- (イ) 利用者家族調査：44人に送付し、26人から返送（回収率は59.1%）

ウ 調査結果

(ア) 利用者本人調査

回答数に占める4段階評価の上位2段階までの「とてもよい」「よい」の肯定的な回答の割合は次のとおりで、概ね高い評価をいただきました。面接調査時にはたくさんのコメントをいただき、多くの気づきを得ることができました。

	質問	肯定的回答の割合
1	施設に入るとき、施設での生活内容についてわかりやすかったですか。	46.7%
2	介護の計画書（施設サービス計画書）に、満足していますか。	53.3%
3	ここでの生活リズムは、あなたに合っていますか。	93.3%
4	お部屋や食堂は、いつも快適（清潔、温度、明るさ等）ですか。	100.0%
5	食事はおいしいですか。	86.7%
6	お風呂の回数や時間には満足していますか。	100.0%
7	あなたが希望するときにトイレに行けたり、おむつ交換ができますか。	93.3%
8	自由時間には、外出や趣味の活動などの好きなことができますか。	60.0%
9	機能訓練や日常生活訓練（リハビリテーション）は、あなたにとって十分に行われていますか。	93.3%
10	施設に対する不満や要望を気軽に言うことができますか。	66.7%
11	他の人に見られたり聞かれたりしたくないことに、配慮がなされていますか。	93.3%
12	職員は優しく丁寧に接していますか。	86.7%
13	ここはあなたにとって居心地は良いですか。	86.7%

(イ) 利用者家族調査

回答数に占める4段階評価の上位2段階までの「満足」「どちらかといえば満足」の割合は次のとおりで、概ね高い評価をいただきました。

	質問	肯定的回答の割合
1	当施設の基本理念をご存知ですか	65.4%
2	当施設の基本理念は、実践されていると思いますか	96.2%
3	入所を検討する時に、施設に関して知りたい情報を得ることはできましたか	96.2%
4	具体的なサービスの内容や費用に関する支援相談員からの説明については、満足していましたか	100.0%
5	職員からの施設サービス計画書の説明に、満足していますか	100.0%
6	施設サービス計画書の内容は、満足していますか	100.0%
7	ご本人への緊急時（病気や怪我など）対応については、満足していますか	50.0%
8	職員からのご本人の様子に関する説明や情報提供（定期的な電話連絡など）に、満足していますか	76.9%
9	プライバシーへの配慮については、満足していますか	88.5%
10	職員の言葉遣いについては、満足していますか。	84.9%
11	職員は気軽に話しやすい雰囲気ですか	84.6%
12	職員の身だしなみについては、満足していますか	84.6%
13	不満や要望を聞く体制と対応については、満足していますか	84.6%
14	当センターを利用して良かったですか	96.2%
15	オンライン面会の方法について（満足・どちらかといえば満足の割合）	50.0%
16	オンライン面会の頻度について（満足・どちらかといえば満足の割合）	42.3%

(2) 外来部門と通所部門の利用者を対象とした満足度調査を実施

ア 実施時期

外来部門：令和5年12月11日（月）～12月18日（月）

通所部門：令和5年12月11日（月）～12月28日（木）

イ 回答数

外来部門：152 通所部門：66

ウ 調査結果

回答数に占める「とてもよい」「よい」の割合は次の通りで、概ね高い評価を頂きました。

(7) 外来部門

○施設は快適でしたか。 【82.5%】

○職員の対応はいかがでしたか。 【91.5%】

○待ち時間はいかがでしたか。 【67.1%】

○プライバシーへの配慮はいかがでしたか。 【83.6%】

○センターを受診してよかったですか。 【88.8%】

(8) 通所部門

○施設は快適ですか。 【75.7%】

○職員の対応はいかがですか。 【80.3%】

○プライバシーへの配慮はいかがですか。 【77.3%】

○センターを利用してよかったですか。 【83.3%】

9 施設・設備の修繕、機器更新等

ご利用者の皆さまに快適かつ安全に、そして安心してセンターを利用していただくため、施設・設備の修繕・更新等の対応を行いました。

(1) 横浜市総合保健医療センター

ア しらさぎ苑棟外壁工事

イ 3階生活訓練屋外落下防止柵取付工事

ウ 地下駐車場天井設置構造物老朽化調査

エ 地下駐車場天井設備金具補修・区画貫通部是正工事

オ 2階厨房簡易自動消火装置更新工事

カ 防火ダンパー更新工事

キ スプリンクラー設備改修工事

ク 中央監視装置ネットワークエンジン更新工事

ケ 電話・PHS交換機更新工事

コ 無線ネットワーク更新工事

(2) 神奈川区生活支援センター

ア 空調機修繕工事

イ トイレの各種部品交換工事

10 新型コロナウイルス感染防止対策について

新型コロナウイルス感染症は5類へ移行しましたが、財団の運営する各施設は、医療・介護・福祉施設であることを鑑みて、利用者が安心してサービスを受けられるよう、引き続き感染予防策の徹底を図りました。一方で、国や横浜市の方針に従い、事業活動自体はコロナ以前の状態に段階的に戻すよう努めました。

《主な感染予防対策》

- ア 入館者全員に対し検温を実施し、発熱者は入館禁止としました。また、消毒の徹底を図るなどしました。
- イ 全職員に抗原検査キットを配布するとともに、高齢施設利用者へのワクチン接種を行いました。
- ウ 高齢者施設の入所者及び職員に、必要に応じてPCR検査・抗原検査を実施しました。
- エ 高齢者施設では、居室以外の専用スペースで対面面会を行うようにしました。

Ⅲ 精神障害者生活支援センター管理運営事業

生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域交流活動の促進等を行うため設置され、精神障害者一人ひとりが、地域の中で安心して自分らしい生活を送れるように様々な支援を行います。

総合保健医療財団では、神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター及び港北区生活支援センターの運営を行っています。地域の身近な施設として相談支援事業の重要性が高まる中、生活支援センターにおけるケアマネジメント機能の強化に努めることとしています。

令和5年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、プログラムの再開や拡充を行いました。

1 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

神奈川区生活支援センターは、平成11年5月から業務を開始しました。相談支援や食事、入浴サービス等の生活支援、地域交流イベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、自立に向けての援助を実施しました。相談支援においては、来館を待っただけのスタンスではなく、訪問や同行（アウトリーチ型支援）に重点を置いて支援を行ってきました。

平成18年10月から長期入院者の退院促進支援事業に取り組み、平成23年度からは自立生活アシスタント事業を実施してきました。また、平成25年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しました。

平成31年1月からは、自立生活援助事業を開始し、地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメント手法に基づく相談支援を展開してきました。

(1) 開設場所 横浜市神奈川区反町1-8-4 は一と友神奈川4階

(2) 運営時間 午前9時から午後8時まで（毎週土曜日は午前9時から午後5時まで）
毎週日曜日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）は休館
※利用可能時間は、サービスごとに異なります。

(3) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人) (日)

全体	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア	電話	訪問同行	関係機関等	
10,036	3,954	2,150	50	0	3,625	191	66	308

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
5,254	1,400	2,225	377	344	93	98	337	380
1日平均	11.8		2.3		0.6		2.3	

ウ 嘱託医等相談

(人)

嘱託医等相談 (精神科医師・公認心理師)				
実施回数※	合計 (人)	男性	女性	家族等 (付き添い含む)
16回	16	5	10	1

※設置回数は48回

エ 生活支援

(人)

食事サービス (提供日 256日)			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2,502	1,569	933	947	824	123	317	273	44
1日平均	9.8		1日平均	3.1		1日平均	1.0	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	合計	最高	最低	平均
男性	0	21	32	58	67	45	14	237	84	21	49.8
女性	1	27	41	44	58	23	8	202	83	18	46.1
合計	1	48	73	102	125	68	22	439	84	18	48.1

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
11	327	6	15	12	8	10	7	2	3
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
22	4	3	2	2	1	4	0	0	439

(5) 自主企画事業および関係機関との共催事業など

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者が自主的に活動するサークル活動を支援しました。

名称	回数	延参加人数
運営連絡会 (地域代表者向け)	2	48
利用者ミーティング	13	88
俳句会	12	48
ピアミーティング	9	107
ピア分科会 (ほんわかWRAP)	6	33
ピア分科会 (就労ピアミーティング)	7	28
手芸サークル	16	100
みんなうた	11	115
女子会	8	21
オセロ (ゲーム) 大会	12	56

ウォーキング会	3	11
麻雀	12	56
合計	111	711

(6) 地域会議等

地域の関係機関、団体との連携強化を図るため、各種の会議等に出席しました。

名称	回数
家族会（わかば会）総会・定例会	9
区地域福祉保健計画策定・推進会議	2
神奈川区自立支援協議会関連（事務局会・各部会）	68
3機関定例カンファレンス（基幹相談支援センター・区役所）	12
区医療ソーシャルワーカーとの連絡会	8
横浜市成年後見サポートネット	3
区成年後見サポートネット	2
区生活困窮者支援制度セーフティネット会議	4
区アウトリーチ支援事業打ち合わせ（区役所・知的自アシ）	4
区行政連絡会（市・区役所・警察・消防・医療機関）	1
横浜市生活支援センター連絡会（幹事会・総会・担当者会・広報委員会）	5
横浜市生活支援センター所長会・実務者会	5
はーと友施設連絡会	6
区精神保健研修	4
合計	133

(7) 地域づくり

区自立支援協議会の場合を活用し、地域ケアプラザなどの関係機関と連携して、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」や「地域生活支援拠点の整備」に向けた共催事業を行いました。

名称	延参加人数
沢渡三ッ沢地域ケアプラザとの共催事業	14
神之木地域ケアプラザとの共催事業（2回実施）	41
六角橋地域ケアプラザとの共催事業	20
かながわ地域活動ホームほのぼのの説明会	18
合計	93

※この他、上記地域ケアプラザとの共催事業の他、医療機関や地域の事業所と共に退院支援のためのアセスメントシートについての検討を行い、希望ブック（精神障害の方向けのあんしんノート）の修正を行いました。

(8) 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成 25 年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行いました。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

《個別支援実施状況》 令和 5 年度は支援対象者に延べ 1,133 回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
15 人	・統合失調症 13 人 ・その他 2 人	・退院 2 人 ・支援継続 10 人 ・支援中止 3 人	・宿泊型自立訓練施設 2 人

○地域移行支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
2 人	・統合失調症 2 人	・退院 1 人 ・支援継続 1 人	・アパート設定 1 人

※市事業と重複利用の方の場合は再掲

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者数
6 人	1 人

《普及啓発活動実施報告》

○協働活動

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことを受け、病棟への訪問や支援センター見学会を開催することができました。また、令和 4 年度からブロック単位で協働活動について議論を深め、令和 5 年度は生活支援センターの紹介動画を作成しました。協働活動のツールとして、今後の活用を検討しています。

(9) 計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでの関わりを通して支援の視点を蓄積してきました。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、指定特定相談支援事業所としてのケアマネジメント機能をより発揮しました。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレンクスや意思決定が反映できるような支援を展開しました。

○契約者累計 (人)

前年度からの継続契約者数	60	65
新規契約者数	5	
契約終了者数	10	65
次年度継続契約者数	55	

○計画相談終了の理由

終了理由	人数
サービス利用の終了	6
死亡	2
介護保険サービスへ移行	1
転居	1
合 計	10

○世代別 (※契約者累計 65 人の内訳) (人)

～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
0	2	5	18	24	9	7	65

○世帯状況 (※契約者累計 65 人の内訳) (人)

家族同居	単身生活	グループホーム	入所	入院中	合計
7	37	15	4	2	65

○計画作成とモニタリング実行数 (件)

計画作成※	モニタリング
69	151

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含まれます。

○利用サービスの内訳

(※契約者累計 65 人の利用サービス内訳であり、重複利用している場合、それぞれにカウント)

	居宅介護	移動支援	地域定着	就労移行	就労継続 A	就労継続 B	生活介護
人数	37	9	5	2	2	9	1
割合	38%	9%	5%	2%	2%	9%	1%
	共同生活援助	短期入所	地域移行	自立訓練(宿泊)	自立訓練(通所)	自立生活援助	就労定着
人数	15	6	2	4	4	0	2
割合	15%	6%	2%	4%	4%	0%	2%

○援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
227	3,747	616	79	55	41	30	4,795

(10) 自立生活アシスタント事業(横浜市独自事業)及び自立生活援助事業(障害者総合支援法内事業)

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での係わりを重視し、訪問や外出支援を行いました。また、地域資源との連携の中で支援を展開しました。

また、従来からの横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成31年1月から自立生活援助事業所の指定を受けました。本事業は施設や病院などから地域で独り暮らしを希望する方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に対して、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活継続への支援を行いました。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み(長所)を活かし、その人らしく地域で生活し続ける事を目指して実施しました。

○横浜市自立生活アシスタント事業(横浜市独自事業)

ア 利用者数

(人)

前年度からの 継続契約者	12
新規契約者	13
在宅から	(12)
入所から	(0)
入院から	(1)
実利用人数	25
契約終了者	12
次年度 継続契約者数	13

(人)

年齢	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 25	1	2	10	10	2

イ 手帳内訳

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
0	0	1	17	2	5	25

ウ 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
101	728	329	77	4	1,239

エ 支援内容

(件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
42	214	125	67	728	37
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
105	15	56	25	7	1,421

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

ア 利用者数

(人)

前年度からの 継続契約者	3
新規契約者	1
在宅から	(1)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	4
契約終了者	3
次年度 継続契約者数	1

(人)

年齢	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 4	0	0	1	3	0

イ 実施件数（請求件数）

(件)

実施件数	I（退所後1年未満）	II（退所後1年以上他）
25	0	25

ウ 手帳内訳

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
0	0	0	4	0	0	4

エ 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
11	91	96	19	0	217

オ 支援内容

(件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
6	47	44	8	95	1
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
46	1	25	7	2	282

2 横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

磯子区生活支援センターは、横浜市から運営を受託し、平成 18 年 11 月から業務を開始しました。日常生活相談や食事、入浴サービス等を実施したほか、くつろぎの場としての環境整備や出会い・仲間づくりの場としてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての援助を実施しました。

平成 23 年度からは新たに地域移行・地域定着支援事業や自立生活アシスタント事業を開始し、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受けて地域相談支援事業及び計画相談支援事業を実施しました。平成 31 年 1 月には、単身者などの生活を支援するための「自立生活援助事業所」の指定を受け、自立生活援助事業による支援も開始しました。

なお、令和 2 年度は、平成 30 年度からのモデル事業を経て、10 月より生活支援センター機能標準化を目的とした新たな基準による運営が開始され、毎週日曜日及び年末年始が休館日となるとともに、開館時間、相談時間など運営時間に大幅な変更がありました。

令和 5 年度は、令和 2～4 年度において新型コロナウイルス感染症の影響で休止や制限をせざるを得なかった、自主企画事業や地域ケアプラザ等での普及啓発講座、文化祭等を再開しました。

- (1) 開設場所 横浜市磯子区森 4-1-17 3 階
- (2) 運営時間 午前 9 時から午後 8 時まで（毎週土曜日は午前 9 時から午後 5 時まで）
毎週日曜日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）は休館
※利用可能時間は、サービスごとに異なります。

(3) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

全体	内訳							開所日数 308
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等	
11,176	3,938	1,347	40	12	4,746	299	794	

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
6,073	2,081	2,665	100	172	94	205	348	408
1 日平均	15.4		0.9		1.0		2.5	

ウ 嘱託医等相談

(人)

嘱託医等相談(精神科医師・公認心理師)				
実施回数※	合計	男性	女性	家族等
9 回	9	4	5	0

※設置回数は 42 回

エ 生活支援

(人)

食事サービス (提供日 256 日)			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,415	2,857	558	580	242	338	90	55	35
1 日平均	13.3		1 日平均	1.9		1 日平均	0.3	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
15	8	7
1 日平均	0.04	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	14	24	45	58	48	189
女性	1	11	23	40	49	35	159
合計	1	25	47	85	107	83	348

(歳)

最高	最低	平均
80	24	50.6
84	18	49.4

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	4	3	11	22	22	3	2	220	44
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
2	3	0	1	3	0	4	1	0	348

(5) 自主企画事業

名称	回数	延参加人数
もくもく会	24	58
磯子 eco 倶楽部※1	1	4
ISOGO 体操	24	88
書道教室	12	83
Café de 屏風浦	16	70
利用者ミーティング※2	5	17
新緑散歩	1	6
文化祭 (屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同)	1	300
合計	84	626

※1 磯子 eco 倶楽部…毎月 1 回開催予定でしたが、6 月のみ参加者がおり実施しました。このような状況から、令和 6 年 1 月以降は開催を見合わせており、今後の実施等について検討予定です。

※2 利用者ミーティング…毎月 1 回開催予定でしたが、4、6、8、9、10 月に参加者がおり実施しました。令和 6 年度には、周知方法等について改めて検討予定です。

(6) 地域交流

地域の関係機関や団体との連携や交流を行いました。

名 称	延派遣職員数
地域ケア会議、ケアプラザとの打ち合わせ	22
防災訓練（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同） 計2回	8
福祉避難所情報伝達訓練（2回）、防災土嚢講座	15
運営連絡会 計2回	6
合 計	51

(7) 地域会議等

地域の会議に参加し、地域課題の把握や情報の共有を行いました。

名 称	延派遣職員数
磯子区自立支援協議会（事務局会議、担当者会議、代表者会議等）	45
磯子区自立支援協議会 相談部会（部会長）	11
磯子区自立支援協議会 精神連絡会（部会長）	8
3 機関連携定例カンファレンス	34
区障害担当連絡会	9
アウトリーチ支援連絡会&引きこもり支援含む	11
その他（若者支援連絡会、はっちネット、精神保健連絡会など）	2
合 計	120

(8) 家族支援事業

磯子区精神保健福祉家族会「なぎさ会」と協働し、精神疾患の方のご家族への支援を行いました。

名 称	回数	延参加人数
統合失調症の「家族教室」（家族会との共催）	3	62
家族会 総会、定例会、打ち合わせへの参加	5	13
合 計	8	75

(9) 普及啓発事業

「生活支援センターだより」を毎月発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布しました。たよりはホームページ上でも閲覧できるようになっており、ホームページでは地域精神保健部各係の取り組みとして、当生活支援センターの活動状況も発信しました。

また、地域や民児協の方々に精神障害に関する理解を広めるとともに、当生活支援センターの機能や事業内容を周知し、利用促進を図りました。

名 称	回数	延参加人数
根岸地域ケアプラザ普及啓発講座	1	15
滝頭民児協へ普及啓発講座	1	19
磯子区民児協へ普及啓発講座	2	17
磯子区ケアマネ連絡会研修	1	35
洋光台民児協への普及啓発	1	30
杉田地域ケアプラザ普及啓発講座	1	42
合 計	7	158

(10) 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行ってきました。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

《個別支援実施状況》 令和5年度は支援対象者に延べ840回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
9人	・統合失調症 7人 ・その他 2人	・退院 6人 ・支援継続 3人	・宿泊型自立訓練施設 4人 ・アパート設定 1人 ・その他 1人

○地域移行支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
1人	・統合失調症 1人	・退院 1人	・自宅 1人

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者数
8人	2人

《協働活動・普及啓発活動実施状況》

横浜市精神障害者退院サポート事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中の患者や病棟職員などに対する普及啓発及び関係機関との連携強化に努めました。

令和4年度までは感染症対策のため協働活動が実施出来ない状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、精神科病院とのやり取りが再開できました。

対象病院	内容	実施回数	当センター以外の参加機関
神奈川県立精神医療センター	院内地域移行支援プロジェクト他職種会議及び院内地域移行支援プログラムへの参加。	会議及びプログラム各2回	病院PSW、看護師、OT 港南・金沢区生活支援センター
横浜日野病院	院内での協働活動に向けた打ち合わせ。退院支援について意見交換。	1回	病院PSW 港南区生活支援センター
福井記念病院	退院サポート事業と院内の退院支援について勉強会。意見交換。	1回	病院PSW、看護師、OT 金沢・港南・栄区生活支援センター

○区自立支援協議会 精神連絡会での協働活動

区福祉保健センター・基幹相談支援センターと協働し、誰もが暮らしやすい地域実現のため「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」について考える機会を持ちました。5・9・11・2月の4回、磯子区内を中心とした事業所の支援者で事例検討を行いました。課題であった医療機関の参加等、参加者の拡大

も実現し、より多様な視点での意見交換ができました。

磯子区で作成した退院啓発パンフレット「いそごでくらそ」の効果測定のため、配布先医療機関にアンケートを行い、今後の活用について区福祉保健センター・基幹相談支援センターと協議しました。

対象者	内容	実施回数	延参加人数
磯子区内の地域支援者（区、基幹、福祉事業者、訪問看護事業者等）、 磯子区外の医療機関、福祉関係者等	・触法者の地域定着について事例共有。 ・参加者から事例を募り、関わり方を検討。	4回	81人

(1.1) 計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでの関わりを通して支援の視点を蓄積してきました。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、指定特定相談支援事業所としてのケアマネジメント機能をより発揮しました。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレンクスや意思決定が反映できるような支援を展開しました。

○契約者累計 (人)

前年度からの継続契約者数	56	61
新規契約者数	5	
契約終了者数	11	61
次年度継続契約者数	50	

○計画相談終了の理由

終了理由	人数
就職	1
死去	1
他計画相談事業所へ移行	1
サービス終了	8
合計	11

○世代別 (※契約者累計 61 人の内訳) (人)

～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
1	3	4	10	19	13	11	61

○世帯状況 (※契約者累計 61 人の内訳) (人)

家族同居	単身生活	グループホーム	入所（生活訓練等）	合計
19	34	7	1	61

○計画作成とモニタリング実行数（件）

計画作成※	モニタリング
55	148

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含まれます。

○利用サービスの内訳

（※契約者累計 61 人の利用サービス内訳であり、重複利用している場合、それぞれにカウント）

	居宅介護	移動支援(通院含)	地域定着支援	就労移行	就労継続B	就労定着支援
人数	38	23	8	1	12	2
割合	39%	23%	8%	1%	12%	2%
	共同生活援助	短期入所	地域移行	自立訓練(宿泊)	自立訓練(通所)	自立生活援助
人数	7	3	1	1	1	2
割合	7%	3%	1%	1%	1%	2%

○援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
104	3,720	400	84	96	177	101	4,682

(1 2) 自立生活アシスタント事業(横浜市独自事業)及び自立生活援助事業(障害者総合支援法内事業)

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での係わりを重視し、訪問や外出支援を行いました。また、地域資源との連携の中で支援を展開しました。

また、従来からの横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成 31 年 1 月から自立生活援助事業所の指定を受け、施設や病院などから地域で独り暮らしに移行した方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活の支援を行いました。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み(長所)を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指して実施しました。

その他、令和 4 年 6 月より開始された、国の生活困窮者自立支援事業のひとつであるアウトリーチ支援事業の協力機関として、区の担当者及びアウトリーチ支援員(委託で実施している自立生活アシスタント事業所職員)と連携し、支援協力を行いました。

○横浜市自立生活アシスタント事業(横浜市独自事業)

ア 利用者数 (人)

前年度からの継続契約者	7
新規契約者	7
在宅から	(7)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	14
契約終了者	6
次年度継続契約者数	8

年齢	~29	30~39	40~49	50~59	60~
実利用者	1	1	6	5	1

イ 手帳内訳 (重複あり)

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級		
1	1	1	6	3	4	16

ウ 援助方法

(人)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
93	768	69	30	8	968

エ 支援内容

(人)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
18	176	107	51	367	58
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
205	46	217	5	119	1,369

オ アウトリーチ支援事業

対象者	1名
アウトリーチ支援連絡会参加	11回
支援頻度および内容	約 1 回 / 2 週 同行・訪問等

○自立生活援助事業 (障害者総合支援法内事業)

ア 利用者数

(人)

前年度からの 継続契約者	1
新規契約者	1
在宅から	(0)
入所から	(0)
入院から	(1)
実利用人数	2
契約終了者	1
次年度 継続契約者数	1

(人)

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 2	0	0	0	1	1

イ 実施件数 (請求件数)

(件)

実施件数	I (退所後 1 年未満)	II (退所後 1 年以上他)
12	12	0

ウ 手帳内訳

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級		
0	0	1	1	0	0	2

エ 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
8	166	67	46	2	289

オ 支援内容

(件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
6	135	67	1	140	7
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
15	9	44	3	20	447

IV 資料

【資料1】理事会・評議員会開催状況

理事会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	令和5年4月1日	・評議員会の招集及び目的事項（議題）について
2	令和5年4月1日	・代表理事の選定について ・専務理事の選定について ・重要な使用人の選任について ・役員との間の補償契約の締結について
3	令和5年6月6日	・令和4年度事業報告及び計算書類等の承認について ・令和5年度第2回評議員会（定時評議員会）の招集及び目的事項（議題等）について ・定期提出書類の承認について ・非業務執行理事等との責任限定契約の締結について ・役員との間の補償契約の締結について
4	令和5年7月21日	・評議員会の招集及び目的事項（議題）について
5	令和5年7月21日	・代表理事の選定について ・理事長の選定について ・非業務執行理事等との責任限定契約の締結について ・役員との間の補償契約の締結について
6	令和5年11月21日	・決議事項なし（報告事項のみ）
7	令和6年3月12日	・令和5年度補正予算について ・令和6年度事業計画書及び収支予算書の承認について ・令和6年度資産調達及び設備投資の見込みについて ・役員賠償責任保険契約の締結について

評議員会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	令和5年4月1日	・理事1名の選任について
2	令和5年6月22日	・令和4年度計算書類等の承認について ・任期満了に伴う監事の選任について ・理事1名の選任について ・評議員4名の選任について
3	令和5年7月21日	・理事2名の選任について ・評議員1名の選任について

【資料2】令和5年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 役員名簿

令和6年3月31日

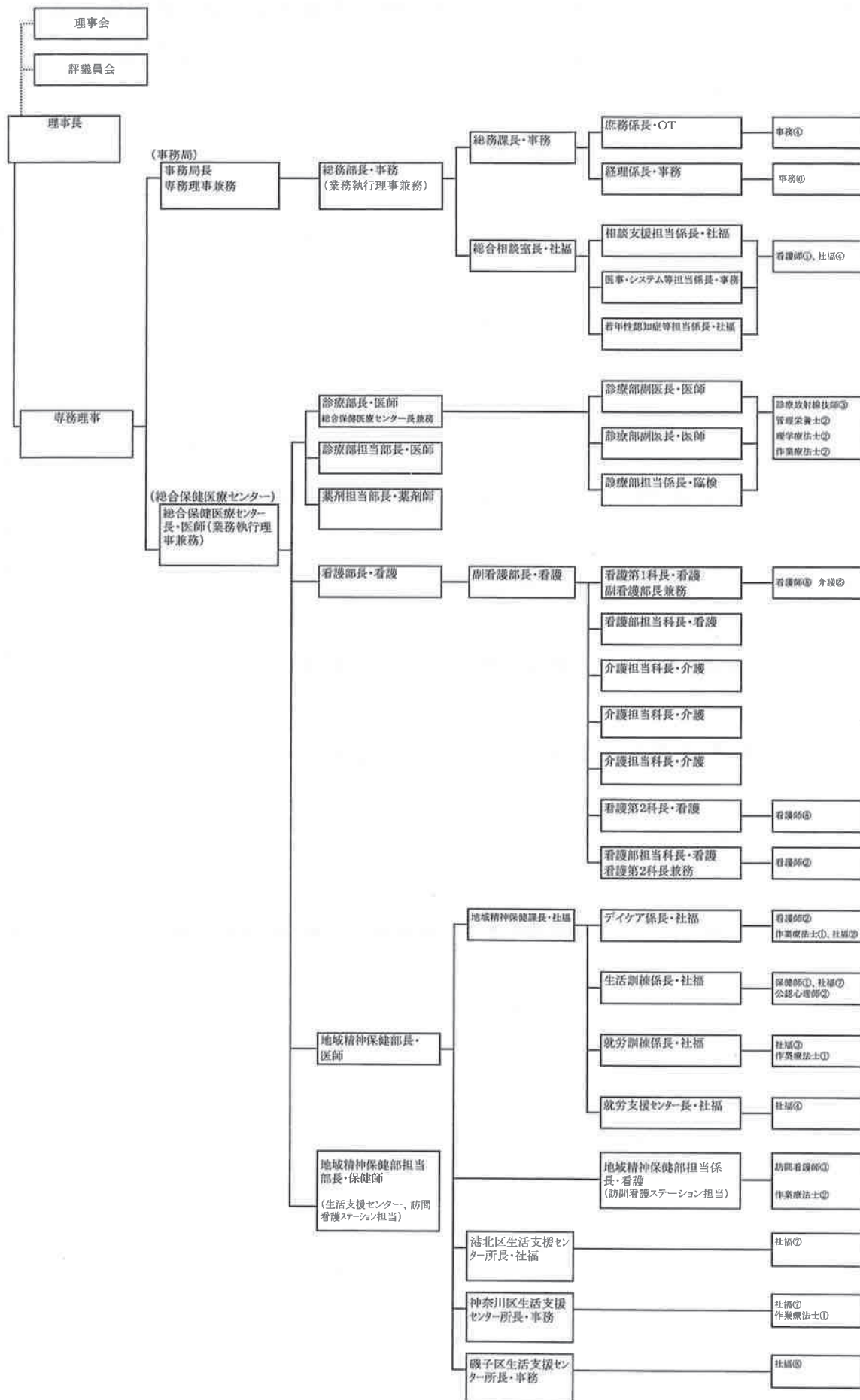
番号	役職名	氏名	備考
1	理事長（代表理事）	戸塚 武和	横浜市医師会会長
2	専務理事（代表理事）	屋代 英明	横浜市総合保健医療財団事務局長
3	理事（業務執行理事）	塩崎 一昌	横浜市総合保健医療センター長
4	理事（業務執行理事）	小黒 大治	横浜市総合保健医療財団総務部長
5	理事	荒木田 百合	横浜市社会福祉協議会会長
6	理事	蟹澤 多美江	横浜市保健活動推進員会会長
7	理事	鈴木 悦朗	横浜市医師会理事（港北区医師会長）
8	理事	樋田 美智子	横浜市健康福祉局健康推進担当部長
9	理事	根上 茂治	横浜市医師会常任理事
10	理事	宮川 玲子	横浜市精神障害者家族連合会理事長
11	監事	江田 寛	公認会計士
12	監事	芳野 直子	弁護士

【資料3】令和5年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 評議員名簿

令和6年3月31日(50音順)

番号	氏名	備考
1	赤羽 重樹	横浜市医師会副会長
2	石内 亮	横浜市社会福祉協議会常務理事
3	岡村 真由美	横浜市精神障害者地域生活支援連合会副代表
4	川越 理香	横浜市医師会常任理事
5	君和田 健	横浜市健康福祉局障害福祉保健部長
6	坂本 悟	横浜市薬剤師会会長
7	佐藤 泰輔	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部長
8	杉浦 由美子	神奈川県看護協会常務理事
9	関 治美	港北区連合町内会会長
10	戸部 玲子	横浜市食生活等改善推進員協議会副会長
11	西川 智久	横浜労災病院事務局長
12	吉田 直人	横浜市歯科医師会会長

【資料4】公益財団法人横浜市総合保健医療財団組織図（令和6年3月31日現在）



令和5年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年6月

公益財団法人横浜市総合保健医療財団